

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(優先配分枠) 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
大阪市	発達障がい児専門療育機関設置・運営事業	自閉スペクトラム症等の発達障がい児の特性を踏まえた個別的・専門的療育、保護者への研修を実施する機関を整備し、発達障がい児への専門療育の場を確保する。 本市内に専門療育機関6か所(定員280名分)を設置し運営する。	市内の様々な地域に専門療育機関を設置することで、より身近な地域での支援の提供が可能となった。また、個別療育を実施することで、個々の発達障がいの特性に配慮した支援が実施できた。さらに、保護者研修の実施により保護者同士の情報共有の場の確保につながった。	発達障がい児への早期療育・障がい特性に配慮した専門的支援の重要性に鑑み、今後も継続して実施する。	74,335,600
大阪市	児童虐待通告に対する体制強化	児童虐待通告に関する情報を組織的に共有し、より適切な判断ができるよう、児童虐待相談電話(ホットライン)に寄せられた虐待通告等に対し、対象児童にかかる関係機関への調査や状況確認、システム入力を行う調査員を配置し、児童虐待通告に対する体制の強化を図る。	児童虐待相談電話に通告があったケースについて、対象児童にかかる関係機関への調査や状況確認等を行っている。これらの確認やシステムへの入力を速やかに行うことにより、通告に対し迅速な対応を行うことができた。	児童虐待相談・通告の件数は年々増加しており、児童虐待通告後48時間以内に児童の安全を確認することとされている。児童虐待通告に関する情報を組織的に共有し、より適切な判断ができるよう、児童虐待相談電話(ホットライン)に寄せられた虐待通告や、近年増加傾向にある警察署からの書類通告等に対し、対象児童にかかる関係機関への調査や状況確認、システム入力を迅速に行うことが不可欠である。今後も業務に従事する嘱託職員を配置し、児童虐待通告に対する体制の強化を図ることが必要である。	30,063,299
大阪市	発達障がい児等特別支援教育相談事業	私立幼稚園等において教育・保育に関わる教職員等からの相談に対し、発達障がいに関して臨床心理士等による適切な指導・助言を行う。実際に対象児童等と接触することが適切である場合は、園等へ訪問し、的確な助言・指導を行う。また、各関係機関との連携を深め支援を行う。	幼稚園をはじめとする施設を訪問し、幼児期に子どもの特性に気づき適切な支援策を講じることにより早期療育、予防及び育児援助に努めた。 年間のべ訪問件数330回	今後も、幼稚園等において、幼児期に子どもの特性に気づき適切な支援策を講じることにより、継続して早期発見及び早期支援に努めることが必要であり、引き続き各関係機関との連携を深めながら継続して事業を実施する。	13,933,000
大阪市	難聴児に対する補聴器交付事業	身体障がい者手帳の交付対象とならない軽度難聴児に、補聴器購入費用及び修理費用の一部を支給する ※軽度難聴児:両耳の聴力レベル30デシベル以上60デシベル未満	身体障がい者手帳の交付対象とならない軽度難聴児に対し、早期の補聴器装用により言語獲得や健全育成等を図るとともに、本事業を通して保護者の軽度難聴に対する理解を促すことで、子育てへの不安感や経済的負担感を解消した。	今後も引き続き当該事業により、身体障がい者手帳の交付対象とならない軽度難聴に対し、補聴器購入費用及び修理費用の一部を支給することにより、難聴児並びに保護者を支援する。	3,478,460

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(優先配分枠) 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
堺市	地域特別支援推進事業(認定こども園)	認定こども園を対象に、心理職専門員による巡回訪問支援を実施。施設の職員に対し、発達障害等の早期発見を促し、支援力向上のための助言・指導を行う。また、当該子どもの保護者に対して、必要に応じて面談等を実施し、具体的関わりや早期支援の重要性について助言を行う。	施設への巡回訪問支援および保護者への相談事業、関係機関との連携を実施することにより、発達障害など特別な支援を必要とする子どもの早期発見につながった。また、支援者の質の向上により、当該子どもの発達保障と保護者支援の充実を図ることができた。	障害のある子どもや発達が気になる子どもの数が年々増えてきており、巡回訪問支援のニーズはより高まっている。今後も充実に向け、継続して実施する。	8,540,781
堺市	地域特別支援推進事業(地域型保育事業所)	地域型保育事業所を対象に、心理職専門員による巡回訪問支援を実施。施設の職員に対し、発達障害等の早期発見を促し、支援力向上のための助言・指導を行う。また、当該子どもの保護者に対して、必要に応じて面談等を実施し、具体的関わりや早期支援の重要性について助言を行う。	施設への巡回訪問支援および保護者への相談事業、関係機関との連携を実施することにより、発達障害など特別な支援を必要とする子どもの早期発見につながった。また、支援者の質の向上により、当該子どもの発達保障と保護者支援の充実を図ることができた。	障害のある子どもや発達が気になる子どもの数が年々増えてきており、巡回訪問支援のニーズはより高まっている。今後も充実に向け、継続して実施する。	5,000,000
堺市	地域特別支援推進事業(保育所)	保育所を対象に、心理職専門員による巡回訪問支援を実施。施設の職員に対し、発達障害等の早期発見を促し、支援力向上のための助言・指導を行う。また、当該子どもの保護者に対して、必要に応じて面談等を実施し、具体的関わりや早期支援の重要性について助言を行う。	施設への巡回訪問支援および保護者への相談事業、関係機関との連携を実施することにより、発達障害など特別な支援を必要とする子どもの早期発見につながった。また、支援者の質の向上により、当該子どもの発達保障と保護者支援の充実を図ることができた。	障害のある子どもや発達が気になる子どもの数が年々増えてきており、巡回訪問支援のニーズはより高まっている。今後も充実に向け、継続して実施する。	5,000,000
堺市	難聴児特別補聴器購入等費用支給事業	身体障害者手帳の交付の対象とならない軽度の難聴児に対し、特別補聴器の購入等に当たり必要な費用の全部または一部を支給する。支給額は、現に特別補聴器の購入等に要した費用の額(その額が基準額を超える場合は当該基準額)について、100分の90を助成する。市民税非課税世帯等、一定の世帯については全額支給とする。	身体障害者手帳の交付の対象とならない軽度の難聴児に対し、特別補聴器の購入等に当たり必要な費用の全部又は一部を支給することにより、難聴児の言語訓練及び生活適応訓練の促進を図ることができた。	身体障害者手帳の交付の対象とならない軽度の難聴児の言語訓練及び生活適応訓練の促進に寄与できるよう、今後も本事業を継続していく。	1,603,986

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(優先配分枠) 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
岸和田市	保育所・幼稚園等巡回支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・臨床発達心理士等が児童発達支援センター、保育所・認定こども園・幼稚園等に赴き、巡回支援を実施する。 ・巡回支援では、発達に支援が必要な乳幼児(発達障害児も含む)に対して、心理士等が集団観察・発達検査等で発達のアセスメントを行い、保護者・関係者らに子どもへの関わり方等の助言をする。 ・必要時、あゆみファイルの活用を勧奨する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各施設等で発達障害を早期発見・早期対応し、子どもの二次障害の予防を行った。 ・保護者に子どもへの効果的な対応方法を助言することで、育児不安や育児負担の軽減、虐待予防を行った。支援者には、子どもが集団で適切な支援を受けられるように助言し、二次障害の予防を行った。 ・巡回支援の実施件数 660 件 	<ul style="list-style-type: none"> ・巡回支援の利用が増加しているが、対応にあたる専門職の確保が課題となっている。事業継続のため、人材の確保に努める。 ・「あゆみファイル」の啓発・活用に関しては、関係機関との連携会議等でも支援者へ周知し、積極的に活用を行う。 	6,313,844
岸和田市	早期発達支援事業(集団健診等)	<ul style="list-style-type: none"> ・臨床発達心理士等が保健センターにおける集団健診・経過観察健診、経過観察教室で相談支援を実施する。 ・相談支援では、心理士等が集団健診等で発達に支援が必要な乳幼児に対して、発達検査等を通して子どもの発達特性を把握し、保護者の育児相談に応じる。 ・移行支援として「あゆみファイル」の活用を勧奨する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・集団健診等で発達障害等の疑いのある子どもを早期発見し、早期に対応することで子どもの二次障害の予防を行った。 ・保護者の子どもへの効果的なかわりを助言することで育児不安や育児負担の軽減を行った。 ・乳幼児健診等での発達相談件数: 408 件 	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者の育児不安やしつけに関する相談は、増加傾向であり、相談ニーズも多岐にわたってきている。また児童発達支援の利用についての相談も増加傾向にある。そのため、発達相談での支援に合わせて、心理士による個別面接や電話相談での支援も合わせて行っていく。 	6,019,249
岸和田市	巡回相談サポート事業	<ul style="list-style-type: none"> ・発達相談員や大学教員の派遣、学校園への巡回相談、教職員へのコンサルテーション。 ・希望する学校園への学生支援員の配置。 ・個別の教育支援計画の活用。 ・難聴の児童生徒の教育活動を保証するための手話通訳者の派遣。 ・特別支援教育の推進、障がい理解啓発のための研修・行事を開催。 	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園発達相談件数(116件)、幼稚園訪問支援件数(58件) ・専門家によるコンサルテーション件数(48回) 	<ul style="list-style-type: none"> 学校園への巡回相談や、校園内体制に対するコンサルテーションについては、年々ニーズが高まっており、学校園の実態を把握し、今後も拡充に努めていきたい。 	5,696,520
岸和田市	巡回相談事業	<ul style="list-style-type: none"> ・発達相談員及び大学教員を派遣し、個別相談に応じるとともに、学校園への巡回相談を実施し、教職員へのコンサルテーションを行う。 ・個別の教育支援計画を活用し、就学支援に生かす。 	<ul style="list-style-type: none"> ・就園支援対象幼児数(63名) ・就学支援対象児童生徒数(327名) ・小中学校発達・教育相談件数(255件) 	<ul style="list-style-type: none"> 相談件数の増加に伴い、実施まで日数がかかったケースもあるので、今後、時期を逃さず対応できるよう、引き続き発達相談員の確保に努めていきたい。 	4,585,236

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(優先配分枠) 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
豊中市	子どもの居場所づくり推進事業補助金	地域における多様な子どもの居場所づくりを公民協働で推進することによる、子どもを地域全体で健やかに育む環境づくりや学校園を核としたセーフティネット体制の充実を目的に、地域住民との交流や支援を必要とする子ども・家庭への寄り添い等を行う、子ども食堂や無料・低額の学習支援などの子どもの居場所団体を対象に、定期的な開催や見守り活動の補助を行う。	市内全小学校区での地域における多様な子どもの居場所づくりの充実や、学校園を核としたセーフティネット体制の構築等の効果があった。具体的には、31か所の子どもの居場所へ活動補助を行い(うち新規立ち上げ11か所)延べ利用者数は31,225人となり、前年度の13,801人を大きく上回る結果となった。	居場所運営の安定化等が課題である。今後も本事業を継続実施し、居場所活動の充実を推進する。	6,382,703
豊中市	虐待発生・再発防止のための取り組み③24時間・365日相談体制整備事業	0歳から18歳になるまでの子どもと家庭にかかわる様々な相談を受けるための総合相談窓口を設置。妊娠・出産から子育てにかかる切れめのない支援を行うための「こども総合相談窓口」、子どもが安心して気軽に相談できる「とよなかつダイヤル(子ども専用フリーダイヤル)」の2つの窓口において、365日24時間電話相談を受け付け、幅広い相談ニーズに応えていく。窓口を広く市民に周知するため、市民向けのチラシ・カードの配布、ポスターの掲示を行っていく。	R5年度「こども総合相談窓口」へ寄せられた相談件数は増加した。相談窓口の存在が子どもも含めた市民や支援者に知られるようになったと考えられる。幅広い相談内容で窓口が利用されている状況があり、保護者や子どものエンパワメントや問題の早期対応に繋がっている。	今後も24時間、365日相談できる体制を継続し、児童虐待の予防に繋げる。市民にとって身近に感じ、気軽に相談できる窓口としてリーフレットやカード等の配布やポスターの掲示といった啓発活動も継続していく。	3,965,178
豊中市	虐待発生・再発防止のための取り組み①児童及び保護者支援事業	虐待をしてしまいそう・してしまった保護者に対し、前向きな子育てができるように親支援プログラムを実施していく。今年度は令和4年度に引き続き参加型プログラムを実施し、より多くの保護者に周知・参加を働きかけていく。	R5年度は対面方式とオンライン方式で開催し、参加希望者は前年度より増加した。参加者より、子どもの問題行動が減少したという意見や、対応スキルを日頃の生活の中で実践したことで、子どもの行動を客観的に見ることができたり安心感が得られた、という肯定的な意見が多く見られた。また、オンライン開催では家庭でより気軽に受講できるという利便性についても肯定的な意見が多く見られた。開催方法を工夫することでより多くの保護者に具体的なスキルを知る機会になり、保護者の不安やストレス軽減に繋がっている。	参加希望者は前年度より増加した。今後は参加型プログラムと共にセミナーを実施し、より多くの保護者に育児スキルを学べる機会を増やす。	633,411
豊中市	発達支援・障害児支援者対象研修事業	市内就学前施設の保育士等及び公立小中学校の教員等を対象に、発達障害児支援に携わる支援者の人材育成につながるため研修を実施する。	関係機関へのヒアリングを行い支援者研修を見直し、保育・教育機関職員及び小規模通所支援事業所新規職員を対象に動画配信(いつでも受講できるように各回1か月の配信期間を設定)にて基礎研修を実施。色々な知識が習得できたと高評価。	今後は個別ケース、保護者支援、保護者対応の具体的な支援事例の希望が多かったため、事前に質問等募るかなど検討する。	79,360
豊中市	障害児通所支援施設巡回事業	市内の障害児通所支援施設を巡回し、その療育内容及び子どもが安全に過ごしているかの確認及び助言、指導を行う。	市内障害児通所支援事業所を巡回訪問し、サービス、安全管理等に関すること、ケース支援・保護者支援、その他事業所の困りごとなど聞き取り助言を行った。	学校との連携に課題があるなど意見が多かったため、市と障害児通所支援事業所との接点の増加を図り、各事業所の問題点や課題など各関係機関との連携し対応する。	3,152,433

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(優先配分枠) 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
豊中市	子どもをとりまく読書環境整備の取り組み	<p>【ブックスタート事業】 4か月児健診会場で読み聞かせを行い、絵本を手渡している。親子で絵本を開く楽しさを伝えるとともに、図書館や子ども文庫の案内も行い、地域の子育て情報を提供する機会とし、年間52回実施。</p> <p>【子どもの読書環境整備】 乳幼児から10代の若者まで、子どもの年齢や興味に応じた多様な資料の収集と提供をしている。「子どもと本のまつり」等の行事や「子どもと本をつなぐボランティア講座」「出前絵本講座」等を実施。</p>	<p>【ブックスタート事業】 家庭ですぐに絵本を開いて赤ちゃんと保護者があたたかなふれあいを育めるよう、地域ぐるみで連携して乳幼児からの本との出会いを支援した。</p> <p>【子どもの読書環境整備】 豊中市の子どもたちの読書環境を整え、読書活動の充実を図った。</p>	<p>【ブックスタート事業】 要望の高かった、絵本の交換が可能になったが、読み聞かせの実践等がまだできておらず、次年度再開に向け、研修を行った。</p> <p>【子どもの読書環境整備】 子どもを取り巻く環境が変化する中でも、引き続き読書活動の充実を目指し、SNSを活用した情報発信など、事業のPRIにも力を入れる。</p>	3,099,237

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(優先配分枠) 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
池田市	発達支援システム推進事業	発達障がい児に係る研究を大阪大学に委託し、同学助教による専門的な助言をはじめ、市民向け講習会や職員及び保護者対象の勉強会などを開催する。また、サポートファイルとしての役割も果たすことのできる「いけだつながりシートIkeda_s(イケダス)」の活用により、一貫した支援を行う発達支援システムの実現をめざす。	児童発達支援センター職員を対象とした継続的な勉強会を通じて、職員のスキルアップに貢献した。また、総合窓口課にて出生届出時にイケダスの配布を行い、発達支援課や他課・他機関合わせて、Ikeda_sを825部配布した。	引き続き、出生届出時にIkeda_sを配布し、利用者の拡充を図る。Ikeda_sの活用促進のため、学校園および保育所その他関係機関での効果的な活用法を検証し、更なる周知に努める。	5,000,000
池田市	池田市発達障がい児機能拡充事業	発達障がいをもつ子どもに対して専門的な支援を行っていくために、発達検査及び行動や感覚特性等の評価、保護者の相談及び個別支援計画の立案等を行い、個々の子どもに合わせた療育プログラムを実施する。また、運動・感覚面の課題に向け目標を設定し、機能訓練体制の充実を図る。	保護者の相談と発達検査及び個別支援計画に基づいた療育プログラム、機能訓練を定期的実施することで保護者の子どもに対する理解が深まり、結果的に本人の安定に結びついている。加えて、適切なアセスメントをもとにした関係機関との連携ができています。個別の療育プログラムにより、一人ひとりの発達状況に合わせた関わりを保護者と共に行い、有効な発達支援に結びついている。機能訓練については、揺れる、跳ぶ、バランスを取るなどの粗大運動を促すことで、姿勢の保持の安定や集中力の持続などの効果が見られる。	今後も発達障がいをもつ子どもの強みや興味を活かし、家庭、所属集団、地域で本人らしく、いきいきと生活できるよう、個別支援計画に基づいた療育プログラムの実施が必要であると考えます。また、運動面や感覚面で様々な課題をもつ子どもを対象に機能訓練を行い、揺れる、跳ぶ、滑る、渡るなどの粗大運動を促すことで感覚刺激の充足、姿勢保持及び力のコントロール力の向上をめざす。	5,377,146
池田市	児童の発達支援事業	就学前とそれ以降の集団に所属する子どもの発達支援環境を総合的に整える。①巡回相談、②支援者対象の研修会、③出前講座、④保護者面談(発達相談)、⑤発達検査、⑥特別支援保育の推進・集団保育のレベルアップ、⑦グループ療育の実施を行う。	子どもを支援する職員のレベルアップを図り、子どもの理解を深め、課題を保護者や支援者とともに共有することができた。巡回相談は延べ127か所、延べ1174人実施。発達相談は延べ305回、発達検査は延べ233回実施した。	引き続き、児童発達支援センターと連携しながら、療育利用の流れについて整理を図るとともに、保護者支援の機会を増やす、各関係機関との連携を強化するなど、児童の発達支援環境の整備検討に努める。	7,327,286
池田市	池田市発達障がい児療育の質向上整備事業	発達障がいをもつ子ども及びその保護者を対象に、言語聴覚士による言語訓練及び相談を行うと共に、療育に音楽及び運動活動等を取り入れ、子どもの感覚、身体活動、認知、発声、発語及び社会性の発達を促し発達支援の充実を図る。また、職員の研修を充実させると共に、療育環境を整えることで、療育の質向上を目指す。	言語相談及び訓練を実施することで、保護者が客観的に子どもの姿を捉えるきっかけとなっている。大人が子どもの理解度や発達状況に合わせた関わりを意識することで、子どものコミュニケーション意欲やスキルの向上に効果が得られている。保育内容に音楽療法士及び運動あそびアドバイザーによる療育指導を取り入れ、音楽を聞いて身体を動かすことで、偏りがちな遊びや興味の幅が広がることに結びついている。職員の園内研修を充実させることで、子ども一人ひとりの発達や特性の理解に繋がりに実践に活かすことができている。	今後も一人ひとりの発達や特性に合わせた言語面の相談と訓練を実施することで、子どものコミュニケーション意欲やスキルの向上、保護者の安心感や理解に結びつけていく。音楽や運動など感覚に訴えかける療育内容は子どもの受け入れ幅を広げるために有効であり、今後も継続していく。また、職員の研修参加は療育の質向上に繋がっており、引き続き研修機会の保障や療育環境を整えていく必要がある。	4,189,836

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(優先配分枠) 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
吹田市	発達支援保育フォロー事業	保育所等に入所している発達に支援が必要な児童に対し、経験豊富な保育士が巡回相談時に保育の手立て等の助言や相談を行う。	発達支援が必要な児童が増加している中、保育者からの保育方法や保護者支援等の相談に対し、巡回相談担当の保育教諭が助言等を行うことで、対象児童への理解を深め、保育の手立て等を知ることができ、日々の保育の悩みや不安軽減に繋がった。	対象児童が増加し300件を超えており、これに対応するため、事業内容の整理等をする。今後も継続的に相談に応じることで、就学前の児童における発達支援の拡充に繋げていく。	7,092,771
吹田市	子どもの生活支援事業	子供の貧困対策の推進のため、子供に居場所と食事を提供する子供食堂や、学習支援を行う子供学習支援教室開設又は整備する団体に対して、開設又は整備にかかる費用に対する補助を行う。 補助金の交付を受ける団体と市や社会福祉協議会などが参加するネットワーク会議を開催し、連携を図ることで、支援を必要とする児童を適切な機関へとつなぐ取組を進める。また、子供の貧困に係る市民向けの啓発講座を開催し、市民意識の醸成を図る。	令和5年度は新規開設の1団体に対して補助を行った。 これまで子供食堂がなかった中学校区、小学校区に子供食堂が設置されたため、家庭・学校以外の居場所がある潜在的な子供は増えたものと考ええる。 また、こども基本法と子供の貧困をテーマに市民講座を開催し、市民意識の醸成を図った。	物価高騰により、経済的な不安を抱える家庭が増えていると思われることから、今後も事業継続が必要と考える。 また、引き続き市民講座等の市民向けの周知活動を行い、子供の貧困や居場所づくりについての市民意識の醸成を図っていく必要がある。	196,066
吹田市	親支援プログラム事業	子供への虐待の終止・軽減及び未然防止を図ることを目的に、グループワークや個別懇談等の連続講座を通して、保護者が子育てスキルや問題解決力の習得を図る。定員20人(10人×2講座)で実施。	プログラム終了後のアンケートより、80%の参加者に本プログラムの有効性が認められ、子育てに対するストレスや不安が改善された。	参加者の事業終了後のフォローを検討する必要がある。 現状平日開催であり、平日には参加できない保護者が参加できる方法を検討していく必要がある。	486,120
吹田市	発達障がい児療育支援事業	発達障がい児については対象児が増加傾向にあり、二次障がいの予防の観点から、早期発見・早期療育の体制整備が急務となっている。ついては、療育拠点に対し、専門教育が円滑に実施されるよう補助を行い、体制の整備を図る。	増加傾向にある発達障がい児の療育支援として、専門療育の場を確保することで、二次障がい等の予防が図られた。 また、親子で療育を受けることで、保護者が我が子の特性を理解し、成長段階に見合った関わり方を学ぶ機会となり、児童の成長や発達を促すことに繋がった。	発達障がい児は増加傾向にあり、早期発見・早期療育の体制の整備・個々の課題に応じた療育のニーズは今後も継続すると考えている。	1,700,000
吹田市	難聴児に対する補聴器交付事業	両耳の平均聴力が30dB以上70db未満の18歳未満の難聴児の保護者に対し、補聴器購入に係る助成を行うとともに、助成申請時に必要となる意見書作成に係る検査料について助成を行い、補聴器購入等の容易性を確保し、軽度難聴児の言語等広汎的な発達の支援を促進する。	軽度難聴児の保護者に対して、補聴器購入等の際に助成を行うことで、軽度難聴児が発達時期の早期より補聴器を装着することによる児童の広汎的な発達の助長や社会教育等の機会の確保等を図ることができた。 交付4件、修理6件	軽度難聴児の保護者が補聴器購入の負担軽減を受けることにより、軽度難聴児にあっては発達に影響が大きい早期からの補聴器装用の環境に身を置くことができ、よりよい環境で成長することができることから、引き続き事業を継続する必要があると考えられる。	346,300

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(優先配分枠) 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
泉大津市	発達支援体制構築事業	発達支援を要する親子に対し、乳幼児健診などの早期気づきから培った信頼関係のもと、ライフステージや所属機関が変わっても、途切れなく継続して相談・支援できる体制(シームレス体制)の構築を行う。	2歳半育児相談会の開催により早期の気づき・早期支援開始を行う体制の充実、小学校や教育委員会などの教育機関との調整により、早期の気づきから学童期に渡る切れ目のない支援体制の強化を行うことができた。また、研修や啓発、家族支援、サポートブックの活用推進など、総合的な発達支援体制の構築に繋がった。	教育委員会との連携による継続的な支援体制の確立、地域の園所等における発達支援力の向上などが課題である。	2,496,566
泉大津市	発達障がい児療育支援事業	発達障がい児の療育の場の確保を行い、療育内容の充実及び円滑な運営を図る。	専門的な療育の提供が必要とされる子どもや、その保護者を対象に研修や啓発活動等を行うなど、子どもや保護者支援を行うことができた。	療育拠点として求められる幼稚園、保育所、学校等との一貫した支援の継続性について検討していく必要がある。	1,020,000
泉大津市	こどもの居場所づくり事業	家庭的、経済的に様々な事情を抱えた子ども達が、自己肯定感を高め、将来に希望が持てるようにする為、食事や学習支援、団らんの場の提供による地域の居場所づくりを補助する。	コロナ禍以降は新たに開催する居場所が増加してきており、本市が目指す各小学校区に1カ所の居場所の開設に向けて順調に増加している。	全小学校区での活動の普及を目標としており、実現に向けて取り組みを引続き支援していく。	1,821,500
泉大津市	子育て応援事業	妊娠・出産・子育てに関する情報発信の充実を図るため、スマートフォン普及率の高い子育て世代にとって利便性の高い情報を「分かり易く」「探しやすい」「スピーディに」スマートフォンアプリケーション及びPCポータルサイトにより行うことにより、住民サービスの向上を図る。また、スマートフォンアプリケーションが持つプッシュ通知等の機能を活用することで、重要性や緊急性の高い情報の伝達ツールとして活用できるものである。	利用者ニーズの多様化に対する行政サービスの対応など、広く広報を行っていくツールとして、市のホームページやSNSと連携した取り組みが必要であり、情報の取得の多様化に対応することができた。	さらなる利用者促進が課題であり、今後も引続き活動を行っていく。	421,400
泉大津市	家庭教育支援事業	【乳幼児をもつ保護者等への啓発をめざした取組み】 ・非認知能力をはじめ、子育てに関するテーマでの講演会「家庭教育フォーラム」を開催し、保護者等への意識啓発を行う。 【取組みについての共有や課題の検討(合同協議会)】 ・市全体における家庭および保護者の課題と現状について、乳幼児期をもつ保護者への啓発を中心に、取組みの進捗と成果および課題について協議する。 ・主管部課長をはじめ、園所長会会長ならびに福祉や心理の専門家等の幅広い参加のもと、多面的・多角的な視点から取組みを検証するとともに、保護者啓発について効果的なアプローチ手段等の協議を行う。	・講演会等でのアンケート結果を見ると、「子育てへの意識の高まり」に関する項目についても、「研修での学びを子育て家庭に伝えたいか」を問う項目についても、肯定的回答が100%であった。このことから、乳幼児をもつ保護者や地域住民、就学前施設教職員等への子育てに関する啓発は一定の効果が見られた。	・「家庭教育フォーラム」の参加者について、市として、乳幼児をもつ保護者をメインターゲットとしているが、保護者の参加率は全体の28%と非常に低い。また、子どもの年齢別参加率について見ても、乳幼児期の子どもをもつ方の参加は回答数の47%となっており、メインターゲットの参加率の低さが分かる。今後は、講習会等のメインターゲットが求めている情報についてニーズを明確に把握し、市として伝えたい内容だけではなく、ターゲットが求めている情報も加味した講演会等の企画を行っていく。また、それらの発信については、必要に応じてSNS等を有効に活用したい。	1,257,927

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(優先配分枠) 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
高槻市	発達障がい児療育支援事業	大阪府発達障がい児療育拠点として個別の専門療育を行う事業所において、個別の専門療育を受ける児童の保護者に対し、追加支援給付費を支給する(事業所が代理受領)。	障がいがある子どもへの支援の充実のため、療育支援事業を実施することで以下の効果が得られた。 (1) 自閉症等発達障がい児に対し、心理士等の充実した人員体制による、対象児の特性に合わせた専門療育による個別支援を提供することが出来た。(40人計667回) (2) 障がい児への支援を総合的に取り組む体制づくりの一助となった。	専門療育による個別支援が必要な自閉症等の発達障がい児に対し、障がい特性に合わせた専門療育による個別支援を実施することで、早期の適切なサービスや必要な情報の提供ができた。次年度(令和6年度)も本事業を継続し、発達障がい児とその家族に対する適切な支援に努める。	5,309,000
高槻市	保育所・幼稚園等巡回支援事業	発達障がいに関する知識を有する臨床心理士等の専門員が保育所や幼稚園、集団検診等の子どもやその保護者が集まる施設・場への巡回支援を実施し、施設等の職員や保護者に対し、発達障がいの早期発見や早期療育の重要性等について助言、指導を行う。	発達障がいに関する知識を有する臨床心理士等の専門員が巡回支援を実施することで以下の効果が得られた。 (1) 保育所や幼稚園等、子どもやその保護者が集まる施設等に定期的に訪問することで、気軽に相談できる機会を提供でき、保護者等に発達障がいの早期発見・早期療育への気づきを促した。 (2) 訪問先施設の従事者へ、より良い支援策等(新しい情報等)を提供できた。 (3) 関係機関(各行政機関)との連携等を図った。	発達障がい児支援の充実として、障がいの早期発見・早期療育等、重層的な支援体制の構築が求められている中で、臨床心理士等の専門員が、子どもやその保護者が集まる施設に赴き、身近に相談出来る機会を提供することで、障がいの早期発見等、保護者の「気づき」への機会になった。次年度(令和6年度)も本事業を継続し、障がいの早期発見・早期療育への気づきを促すとともに、支援体制の構築に努める。	5,000,000
高槻市	難聴児に対する補聴器交付事業	国補装具の対象とならない、軽度難聴児に対して補聴器の購入費の一部を助成する。	軽度難聴児に対し、早期の補聴器装用により言語獲得や健全育成等を図るとともに、本事業を通して保護者の軽度難聴に対する理解を促すことで、子育てへの不安感や経済的負担感を解消した。	今後も障がいのある子どもの成長の段階に応じた切れ目ない支援を行う予定。	440,341

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(優先配分枠) 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
貝塚市	虐待発生・再発予防のための取り組み① 児童及び保護者支援事業	幼小中を通した子どもの成長過程についての情報を共有した上で、虐待を受ける子どもや虐待をしてしまう保護者の早期発見と、早期段階での指導、支援を実施する。また学校園においては、このような現状の改善のために、専門的な見識をもった相談員等を配置することにより、子どもたちの健全な成長や家庭の支援を視野に入れた取り組みを行う。	虐待対応課等と連携のある専門人材(警察官OB)を、学校相談員として配置したことによって、子どもの発達に応じた早期かつ適切な指導により問題事象の未然防止、早期発見、早期解決を進めることができるとともに、関係機関との連携充実を図ることができた。また、学校からの要請に応じて、学校及び家庭を訪問し、児童や保護者の対応を支援した。虐待にかかる事象が発生していない状況下においても、定期的に学校相談員が市内の学校を巡回し、気になる児童や通告等を行った児童の観察を行うことができた。	学校が関係機関と連携して適切な支援を行うために、学校相談員と要保護児童地域対策協議会との連携をどう進めるかについて対応を協議していくことが必要である。	6,894,225
貝塚市	市町村幼稚園等巡回支援事業	幼小中を通した子どもの成長過程についての情報を共有した上で、子ども自身や保護者への早期段階での指導、支援を実施するために、専門的な見識をもった相談員等を配置し、子どもたちの健全な成長や家庭の支援を行う。	各校園に配置したカウンセラーが行うアドバイスによって、親子関係が安定するなど大きな成果を得ることができた。また、教職員についても、配慮を要する児童への関わり方についての助言を受けることができ、資質の向上にもつなげることができた。	今後も支援を必要とする子どもにとって、カウンセラーは必要であり、また、教職員もカウンセラーと十分な相談を重ねた上で、指導に当たることが必要である。	5,366,400
貝塚市	児童発達支援センター機能充実事業	地域の療育センターである「こどもデイケアいずみ」が令和元年度に医療型児童発達支援センターを閉園。令和2年度より、同機能を引き継いだ福祉型児童発達支援センターが、国の人員基準に加え別途専門職員を配置し、地域の障害児やその家族への手厚い療育支援・相談支援を実施していることから、国の人員基準を超えて配置した人件費総額の一部を補助する。	通常の福祉型児童発達支援センターの人員基準に加え、①保育士又は児童指導員②看護師③理学療法士又は作業療法士をそれぞれ増員することにより、医療型対象の児童も利用できるようにし、さらに福祉型対象の児童にも手厚い療育が実施でき、当該センターの円滑な運営を図る。令和5年度8人利用。	市域における児童発達支援センターとして、利用児童のみならず、地域支援の充実を進めていく課題がある。	4,200,000
貝塚市	発達障がい児支援システム整備事業	大阪府発達障がい児療育拠点において、個々の特性に応じた個別プログラムによる専門療育が円滑に実施されるよう、自閉症児支援センターWaveに一人あたり170,000円の補助を行う。	発達障がいがある子どもの支援には①早期発見早期療育②子ども個々の発達に応じた支援③成長に応じた継続支援④保護者への支援が重要な柱となっている。Waveによる事業は、受講者のみならず、発達障がいに対する地域の理解も進みつつあると言える。令和5年度11名利用。	保護者の間でも「発達障害と診断されたらWaveがある(から心強い)」と言われるようになっている。今後も事業継続を図るとともに、Wave受入れ対象外の小学校4年生以降の思春期・青年期における支援システムづくりが求められている。	1,870,000
貝塚市	市町村保育所等巡回支援事業	発達障がいに関する知識を有する臨床心理士等の専門員が、民間保育所3園、公立こども園4園、私立認定こども園13園において定期的や、要請に応じて随時行う巡回支援を実施し、職員や保護者に対し、発達障がいの早期発見や早期療育の重要性について助言、指導を行う。	発達障がいに関する知識を有する臨床心理士等の専門員が、保育所、こども園等で巡回支援を実施し、職員や保護者に対して助言、指導を行うことによって、二次的な障がいに至ることを防ぎ、子どもの成長発達を促すとともに、保護者家族の不安を軽減し、家庭環境悪化に伴う虐待を未然に防止する。令和5年度は340人に巡回相談を実施。	この事業には、母子保健担当・子育て支援担当・学校教育担当との連携が欠かせない。今後も持続的・継続的に子どもの成長発達を見守る基盤づくりが求められている。	3,151,984

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(優先配分枠) 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
守口市	守口市すこやか5歳児事業	<p>乳幼児健康診査において発達障がいの判断は容易ではなく、3歳6か月児健診以降、就学までの年中児・年長児の2年間において、認定こども園・幼稚園等での集団生活の様子から幼児の発達障がい(自閉症スペクトラム障害・注意欠陥多動性障害・知的な遅れ)や被虐待症候群などの情緒障がいを発見し、保護者や園等の理解を得て、適切な支援を早期に開始し専門機関等へ繋ぐことで、就学後の困りごとを軽減することを目的として実施している。</p> <p>対象者は、市内在住で市内協力園に通園する年中・年長児で、年中児の保護者に問診票の回答を依頼し、回収した問診票から医師・保健師・臨床心理士等が発達障がいの疑いのある対象児をスクリーニングする。また保健師・臨床心理士等が、市内全園の認定こども園・幼稚園等にて年中児の行動観察を行い、後日個別発達相談・言語療法相談・作業療法相談等で保護者からの相談に対応し、必要時就学先へ申し送る。</p>	<p>(1) 来所型の健診ではなく、園巡回型の健診であるため、保護者が健診に向きにくいケースを含め、スクリーニングを実施することができた。</p> <p>(2) 巡回健診の個々の結果判定には、健診当日の児の行動観察に加えて、園から普段の園での様子や保護者の受け止めなどを丁寧に聞き取り、保護者アンケートの内容や、これまでの乳幼児健診の結果も加味して方針を決定するため、半日の観察ではあるが、より個別性の高い判定をすることができた。</p> <p>(3) 巡回健診を実施した園の先生からは「これまで気になっていた児の課題が、専門家からの意見により明確になり、保護者との課題の共有がしやすくなり、児への支援を行いやすくなった。」との意見をいただいた。</p> <p>(4) 年に2回の巡回健診により、各園と当センターの顔の見える関係ができたことにより、巡回健診だけに限らず、他の学年の児に対しても、個別の発達相談につないでいただくケースが増えており、困りごとに対して早期に対応することができた。</p> <p>(5) 3歳6か月児健診の時点ではわかりづらい集団生活での発達支援を要する事柄や、虐待等、家庭環境の問題が背景にある児の情緒面の問題が考えられる児も把握することができた。</p> <p>(6) 巡回健診後の専門職(小児科医師・心理士・言語療法士・作業療法士・理学療法士・保健師)による相談体制が整っていることで、個々のケースの課題についての支援内容を保護者や園に具体的に提案して共有することができた。また、必要時、就学先へ保健師と親子で就学前に向き、発達状況の申し送りや、支援学級・支援学校について相談することができた。</p>	<p>本事業において、従来の乳幼児健診では発見できなかった3歳6か月児健診以降の、園での集団生活におけるの社会性や、情緒面での課題を発見することができ、その後の就学に向けての適切な支援を保護者や園と共有して就学後までの一貫した支援につなげていることは、就学後の不適応を防ぎ、個々の成長を支援する為に重要な役割を果たしている。</p> <p>よって、今後もこども家庭庁の示す5歳児健康診査の項目等を検討しつつ、当該事業を継続して実施することが必要であると考えます。</p>	4,996,171

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(優先配分枠) 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
守口市	もりぐち児童クラブ高学年障がい児受け入れ事業	本市の放課後児童クラブは小学校1年生から3年生までを対象としており、小学校4年生から6年生までの児童については、日・祝及び年末年始を除き、通年で開設している放課後子供教室を利用することとなる。しかしながら、放課後子供教室はパートナーの指示に従うことができ、かつ一人で身の回りのことができる児童に限られるため、それができない障がいがある児童で放課後の居場所が必要な場合は、放課後等デイサービスを利用するか、保護者が介助員を用意の上、放課後子供教室を利用することとなる。そこで、平成27年度夏期休業期間から障がいがある児童が安心して放課後子供教室を利用できるように、学校長期休業期間のみ放課後児童支援員等を配置して安全確保に努めつつ、地域の子も達との交流を図ることのできる事業を行った。	当該児童保護者の就労機会の確保を図ることができ、また適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図ることができた。	当該児童を通年受け入れるにあたり、学校の余裕教室がないため、引き続き現行の取扱いで事業を実施していく。	3,000,000
守口市	巡回保育支援事業	幼児の発達障がいの程度や状態については様々であり、集団生活を送る中で、一人ひとりに見合った支援の方法を見出し、幼児の健全な育成を行うことが肝要である。こうしたことから、市内の認定こども園等に勤務する保育教諭等の専門的な知識の習得と技術の向上を図るため、発達障がいのある児童への支援方法について、専門的な知見を持つ言語聴覚士や作業療法士等による指導・助言を行う「巡回保育支援事業」を市内26施設を対象に実施する。	市内の認定こども園等に在籍している発達障がい児の保育に対し、専門的な知見を持つ言語聴覚士等による障がい児保育に関わる指導・助言を行うことで、保育教諭等の障がい児保育に対する専門的な知識や方法の習得につながった。現状の支援方法の問題の明確化を図り改善案を提供することで、保育教諭等の障がい児保育に対する不安・葛藤の解消、今後の保育に対する意欲増進につなげることができた。また、支援方法の改善は対象児童の成長につながり、対象児童を含めたクラス運営へも良い影響をもたらした。	次年度以降も当該事業を実施し、多様化する児童の発達状況に見合った保育ができるように支援を行っていく。	1,195,000
守口市	守口市軽度難聴児補聴器交付事業	教育、言語及び生活適応訓練の促進のため、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく補装具費の支給及び大阪府難聴児補聴器交付事業実施要綱に基づく助成の対象とならない軽度の難聴児に対して、補聴器の購入、修理又は部品の交換等に係る費用の一部もしくは全部を交付する。	従来は助成の対象とならなかった軽度の難聴児について、補聴器購入等の費用の交付対象としたことで、より健やかな成長に資することができ、教育、言語及び生活適応訓練の促進に繋げることができた。	本事業についてさらに周知を図り、補聴器を必要とする軽度の難聴児がもれなく交付申請をすることができるよう努めていく。	319,112

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(優先配分枠) 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
枚方市	子どもの居場所づくり推進事業 絵本で育む子どもとのふれあい事業	<p>【子どもの居場所づくり推進事業】 地域団体・NPO団体等が、地域で「子どもの居場所づくり」として、家で1人で食事をとる、1人で過ごすといった環境にある子どもたちを対象に、食事の提供等を行う「子ども食堂」を開設、運営する場合、その初期費用(備品購入等)及び運営に必要な経費(食材費等)の補助を行う。</p> <p>【絵本で育む子どもとのふれあい事業】 子ども読書活動推進に必要な児童書約1800冊の購入を行い、枚方市立図書館から市内小中学校の学校図書館および市内で活動する読書ボランティア団体への団体貸出や、授業における調べ学習への提供等を行うために必要な資料を充実させ、読書ボランティアの自主的な活動と学校図書館のさらなる読書環境の整備に支援を行う。また、その支援を通じて子どもの読書習慣の定着を家庭・学校の双方で促進するとともに、自ら学び考える力の育成を支援する</p>	<p>【子どもの居場所づくり推進事業】 次代を担う子どもの将来が生まれ育った家庭環境に左右されることなく、すべての子どもが自分の将来に夢をもち、貧困の世代間連鎖を防止する観点から、地域における「子どもの居場所づくり」を推進している。本年度は、20団体について補助を行った。</p> <p>【絵本で育む子どもとのふれあい事業】 令和5年度実績 ①市内団体数:681団体 ②年間貸出冊数:66,251冊</p>	<p>【子どもの居場所づくり推進事業】 子ども食堂が必要とされる地域で実施されるよう、制度の周知など働きかけを行う。また、本事業は実施団体と地域や小学校等の連携・ネットワークが必要で、そのコーディネート支援に取り組む。加えて、団体の安定的、継続的な運営のため、食材の寄付やボランティアなどの支援を進める。</p> <p>【絵本で育む子どもとのふれあい事業】 コロナ禍後、学校や子育て支援施設等において子どもが本に出会う取組みとして団体貸出制度の活用が活発な活用が行われた。子どもの読書活動を推進するために、継続的に図書を更新するとともに、さらに多くの子どもに提供できるよう関連部署との連携を図る。</p>	5,505,558
枚方市	市町村保育所・幼稚園等巡回支援事業	<p>臨床発達心理士等の資格を有する職員が保育所・幼稚園等を巡回し、児童の発達検査、発達相談、行動観察を行い、保護者、施設の保育士等に助言や支援を行うことで、障害や配慮が必要な児童のより良い成長発達を促す。</p> <p>当該事業では、交付金を活用し、臨床発達心理士資格を有する職員を雇用し、正職員と同様に保育所・幼稚園等を巡回することで、保護者、施設の保育士等に対する助言や支援等の充実を図っている。</p>	<p>臨床発達心理士資格を有する職員を雇用し巡回支援の充実を図れたことで、障害や配慮が必要な児童の早期療育につなげるとともに、保護者、施設の保育士等にきめ細かに支援を行うことができた。</p>	<p>巡回支援の件数は年々増加しており、保護者や施設の保育士等の悩みやニーズも多様化してきている。これらの声に寄り添いながら必要な支援を提供していくためには、保育所、幼稚園等と緊密な連携を図りながら、保育所・幼稚園等巡回支援事業を効果的に実施し、よりきめ細かな対応を行っていく必要がある。</p>	4,720,462

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(優先配分枠) 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
枚方市	難聴児補聴器交付事業 男女の役割分担等の意識改革に係る講演会(男女共同参画週間事業) 支援教育学校園支援事業(幼稚園巡回相談分)	<p>【難聴児補聴器交付事業】 身体障害者手帳の聴覚障害の基準に該当しない18歳未満の軽度・中度難聴児(両耳の聴力レベルが30db以上70db未満)に対し、補聴器の交付・修理の補助を行うことで、当該障害児の言語取得の支援を行う。</p> <p>【男女の役割分担等の意識改革に係る講演会(男女共同参画週間事業)】 性別の役割分担にとらわれず、夫婦が共に子育てしやすい環境の整備につながる意識改革を目的として、男女間の相互理解を促進するため、講演会を開催する。(講師:作家アルテシア氏)</p> <p>【支援教育学校園支援事業(幼稚園巡回相談分)】 支援教育に関する専門的な知識・技能をもつ相談員を公立・私立幼稚園、認定こども園(1号認定)に派遣し、発達障害等があり支援を要する幼児の保護者や教職員に対して、指導・助言を行う。</p>	<p>【難聴児補聴器交付事業】 軽度・中度の難聴児の補聴器の購入等を助成することで、難聴児の言語の習得及び健全な発達を支援することができた。(助成件数:9名)</p> <p>【男女の役割分担等の意識改革に係る講演会(男女共同参画週間事業)】 男女の対等な協体制構築を妨げる無意識の思い込みについて学ぶことで、子育てしやすい社会づくりに資する。</p> <p>【支援教育学校園支援事業(幼稚園巡回相談分)】 相談員を派遣し、教職員に対し指導・助言することにより支援を要する幼児の指導・支援について充実を図る。また、直接保護者に対してアドバイスすることにより、より具体的な支援の手立てを伝えることができる。</p>	<p>【難聴児補聴器交付事業】 制度の周知が課題となるため、ホームページで周知を行っており、今後も引き続き支援を行っていく。</p> <p>【男女の役割分担等の意識改革に係る講演会(男女共同参画週間事業)】 講座の内容に対する参加者の満足度は高く、子育てしやすい社会づくりに向けて理解も深まり、好ましい事業効果が得られたと考えている。 課題としては、参加者と講師、また参加者相互間のより深い意見交換が期待されるが、時間の制限もあるため、別途交流の場を設定するなどの対応をしていく。</p> <p>【支援教育学校園支援事業(幼稚園巡回相談分)】 支援を要する幼児に対しての支援の充実や、保護者の不安解消、また、幼稚園と家庭等との連携を図っていくために、今後も相談員による巡回相談を継続していく。</p>	4,285,270

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(優先配分枠) 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
茨木市	発達障害児療育支援体制整備事業	南茨木多世代交流センターにて、児童発達支援事業所を運営し、発達障害児等への個別療育及び併用療育を実施するとともに、発達に課題のある就学前児童のいる家庭が、気軽に集い、情報交換と交流ができる親子の広場を実施する。	市内の事業所で、大阪府の療育拠点と同様の専門個別療育を実施し、利用者の利便性を高めることができた。	委託先法人のもつノウハウを活用し、市内での専門個別療育の提供の場を確保するとともに、親子ひろばについても、方法等を検討しつつ引き続き実施していく。	23,470,656
茨木市	医療型児童発達支援センター機能強化事業	市内にある医療型児童発達支援センター藍野療育園に対し、医療的ケア児や発達障害児の受け入れ状況に応じて補助をすることで、市内在住の重度、重複の在宅障害児の地域生活の充実を図る。	医療的ケアが必要な児童等の受け入れ人数に応じ医療型児童発達支援センターに対して事業補助を実施し、医療的ケアが必要な児童等手厚い支援体制が必要な児童の医療型児童発達支援センターでの受け入れを促進し、事業所の運営体制強化を図った。	医療型児童発達支援センターの給付費のみでは、手厚い支援体制の維持が難しいので、引き続き事業補助を継続する。	16,196,100
茨木市	障害児支援整備事業	①早期発見・早期療育の体制整備を図るとともに、保護者への理解を深め、負担軽減を図るために専門療育機関に療育指導を業務委託し、個別専門療育の場を確保する。 ②軽度の難聴児に対して、補聴器の購入費用を補助することにより、軽度難聴児の日常生活や学習への支障を減らしその福祉を向上する。	①延べ295回の個別専門療育を提供した。 ②軽度難聴児の福祉の向上のため、補聴器購入費用等を補助した。	①次年度についても個別療育の場を確保するため、継続して実施する。 ②次年度についても、軽度難聴児の福祉の向上のため継続して実施する。	2,636,754
茨木市	家庭・地域における子どもの読書活動推進事業	・行政と家庭が連携し、乳幼児期から高校生まで切れ目なく読書支援を行うことで、子どもが読書を身近に感じられる環境を作り、自発的な読書活動を促す。 ・おはなし会ボランティアの読み聞かせ等の活動によって、家庭だけでなく地域や学校等においても子どもが読書に親しむ機会を提供し、読書活動の定着を図る。	・ブックスタートで絵本を手渡し、意義を伝えることで乳幼児からの読書の重要性を知ってもらうことができた。 ・各図書館や学校園でおはなし会を実施し絵本や物語に触れる機会を提供できた。学校園へのおはなし会派遣数は年々増加している。	今後もおはなし会の実施やブックスタート事業を継続し、家庭や地域、学校等において子どもが自発的な読書習慣を身につけるための取組を進める。	4,121,075

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(優先配分枠) 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
八尾市	認証保育施設委託事業	待機保留児童の解消に向けて、保育所等の充実と合わせ、一定の質を確保した認証保育施設を対象に児童の入所斡旋を行うとともに、施設利用者の負担額(保育料)の軽減を実施することで、児童福祉の増進を図る。	待機児童となっていた児童が当該事業を利用することにより、保護者の職場復帰や就労を開始することができ、子育てしやすい環境づくりに寄与した。	委託内容の強化及びその充実の必要性について検討する。	9,040,590
八尾市	発達障がい児支援センター事業	自閉症やアスペルガー等の特別な支援を要する自閉スペクトラム症と診断された障がい児に対して、専門的な療育を行うと共に保護者に対する支援・指導を行う。	個々の特性に合わせた療育プログラムに基づく支援を実施した。子どもとの関わりについての困り事等を保護者へ個別に聞き取り助言を行い、より相談を受け付けやすい環境を整えることができた。	引き続き、子ども総合支援センターほっぶや関係機関との連携を図りつつ、事業内容とニーズを検証し、今後の当該事業の見直し等につなげる。	5,378,802
八尾市	子どもの居場所づくり事業	子どもたちが放課後等に安心して過ごせる居場所づくりを行う団体に対して経費補助を行い、行政等と補助団体において、子どもの実態や課題、支援方法を情報共有することにより、すべての子どもが健やかに生活できる環境整備を推進する。	子どもの居場所づくり事業の活動を通じて、居場所づくりも含めた多様化するニーズに応えるとともに、子どもの実態把握及び支援が必要な子どもを早期発見する仕組みづくりに寄与した。	居場所の提供に留まることなく、各実施団体が把握する子どもたちの悩みや課題などを情報共有し、課題解決に向け必要な支援へつなぐことができるよう、教育・福祉分野の専門職等を交えた仕組みづくりを検討しながら進める必要がある。	2,272,435
八尾市	切れ目のない支援推進事業	在宅で子育てを行う世帯への支援の充実策として、在宅の0～2歳児すべてを対象に郵送にて、ふれあい、遊び、交流等のため参加できる施設やイベントの情報提供を行う。また、ウェブサイト等ICTを活用した妊娠・出産・子育てに係る情報提供や、「赤ちゃんの駅」の登録・利用促進等による子育て世帯が外出しやすい環境づくりを実施するなど、切れ目のない包括的な支援体制の強化を図る。	在宅子育て世帯への郵送での情報提供や、ICTを活用した情報提供と相談体制の整備、乳幼児を連れて安心して外出できる環境整備の推進により、妊娠から子育ての包括的な支援を提供できた。	子ども・子育てに関わる総合的な相談支援や情報提供について、より一層切れ目のない支援体制の構築に向け、課題や悩みを抱える保護者が必要なサービスを受けることができるよう、情報発信に努める。	1,696,842
八尾市	スクールサポーター派遣事業	通常の学級や支援学級、別室登校等において課題をもつ子どもに対してスクールサポーターを配置し、学習活動の補助をはじめとした支援を行うことで、学習意欲や習熟度の向上や、寄り添い型の見守り体制の充実を図る。	諸課題をもつ子どもへの課題解決に向け、寄り添い型支援を効果的に行うことで、生活習慣の改善や学習意欲・習熟度の向上を図る事業を実施し、将来的な貧困連鎖の防止につなげることができた。	学校において支援を要する子どもの数は増え続けており、その課題も複雑化・多様化が進んでいることから、教職員だけではなく多くの支援人材が必要になっている。課題をもつ子どもに必要な支援が届くよう人材確保に努める。	2,657,000

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(優先配分枠) 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
泉佐野市	居場所づくり	ひとり親世帯や生活困窮世帯など、経済的な課題や生活環境に課題のある子どもを中心に、気軽に立ち寄れる子どもの居場所をつくり、食事の提供や学習支援を行う。 また、こども食堂に取組む団体のネットワーク化を進め、市内のこどもの居場所づくりを推進する。	・食事の提供を通じて、子どもの生活習慣の習得を支援することで、子どもの自立へつなげる。 ・ネグレクト傾向等、生活環境に課題のある子どもを対象にすることで、児童虐待の未然防止や早期支援につなげる。 ・学校をはじめ関係機関と共に取組むことで、連携した支援となる。	近年課題とされている子どもの貧困や孤食、親の孤立への対策としての役割も担い子どもの居場所として地域の高い関心を受ける中、こどもの居場所としての役割を果たしているため、引続き事業の実施を継続。	4,950,000
泉佐野市	市町村発達障がい児療育支援事業	・泉佐野市における療育拠点整備として、児童発達支援事業木馬園以外の主に発達障がい児の専門的療育施設を確保することにより、早期療育に繋げることができた。今後も早期療育に繋げていく。 ・学識経験者、関係機関から組織する(仮称)地域療育システム検討委員会を設置し、泉佐野市における発達障がい児に対する療育システムを研究確立する。	・泉佐野市における療育拠点整備として、児童発達支援事業木馬園以外の主に発達障がい児の専門的療育施設を確保することにより、早期療育に繋げることができた。今後も早期療育に繋げていく。 ・学識経験者、関係機関から組織する(仮称)地域療育システム検討委員会を設置し、泉佐野市における発達障がい児に対する療育システムを研究確立する。	・今後も、本市における療育拠点整備として、児童発達支援事業木馬園以外の主に発達障がい児の専門的療育施設を確保することにより、早期療育に繋げる必要があり、引き続き児童発達支援センターの運営等について検討していくことにより、本市における発達障がい児に対する地域療育システムを確立することを目標としての事業展開を考えている。	680,000
泉佐野市	市町村早期気づき人材育成事業(保育教諭、幼稚園教諭、保育士研修)	・保育所・幼稚園等関係職員への研修を実施し、障がい児に対する保育の資質向上を図る。	・保育所・幼稚園等関係職員への研修を実施し、障がい児に対する保育の資質向上を図ることができた。	・引き続き本市保育教育関係機関に対し、障がい児に対する教育保育の資質向上、啓発を図ることを目的として障害児支援サポートブックの研修を含む研修の実施が必要で、充実した内容での開催を予定している。	60,000
泉佐野市	市町村保育所・幼稚園等巡回支援事業	・発達障がいに関する知識を有する臨床心理士等の専門員がこども園や保育園、集団健診等の子どもやその保護者が集まる施設・場への巡回支援を実施し、施設等の職員や保護者に対し、発達障がいの早期発見や早期療育の重要性等について助言、指導を行う。 ・巡回等を通じ発達記録、サポートブック配布者管理を行い、市関係部局との情報共有を行うことにより、保護者の負担を軽減する。活用を推進しているサポートブック「はぐノート」についても、システム導入により発達記録の発行、未発行、重複発行等の管理を行う。	・発達障がいに関する知識を有する臨床心理士等の専門員が、こども園や保育園、集団健診等の子どもやその保護者が集まる施設・場への巡回を実施し、施設等の職員や保護者に対し発達障がいの早期発見や早期療育の重要性等について助言、指導を行うことにより、要配慮児について他部署との連携を円滑に行うことができた。 ・基幹システムにより要配慮児、サポートブック配布数の管理も可能となり、他部署との円滑な連携を行なえるようになった。	・健康推進課、学校教育課との閲覧連携など、切れ目のない支援が可能になるよう検討を進めていく。	789,360
泉佐野市	難聴児に対する補聴器交付事業	軽度難聴児(30～60dB)に対して補聴器を交付する事業を実施する場合に、その交付に要する経費を助成する。 【助成対象】 補聴器本体及び付属機器(ただし、付属品のみは交付は対象外) 【助成基準額】 31,034円/個(イヤモールド購入時は、37,474円)又は購入額の2/3(いずれか低い方) 【所得制限】 市町村民税所得割額 46万円以上の者がいる世帯については、助成対象外。	子育て家庭を地域で支える仕組みを構築することで、育児不安を抱える保護者へのきめ細やかな支援及び児童虐待等の未然防止、障がいを抱える子どもの健やかな発達を支援する。 軽度難聴児の言語獲得や健全な発達の促進のため補聴器装用支援を実施する。 令和5年度中に申請・交付に至ったのは1件(両耳)だけであった。今後も制度の周知をはかるよう努め、利用を促進していく。	軽度難聴児の言語獲得や健全な発達の促進のため補聴器装用支援を実施し、障がいを抱える子どもの健やかな発達を支援することにより、育児不安を抱える保護者へのきめ細やかな支援及び児童虐待等の未然防止につなげる。	74,948

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(優先配分枠) 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
泉佐野市	泉佐野市一般不妊治療費等助成事業	<p>不妊治療に要した夫婦合算の対象治療に係る自己負担額合算額の2分の1を1か年度5万円を限度とし、通算6か年度まで、次の対象の人に助成する。①法律上の婚姻をしている夫婦または事実婚の夫婦であること、②医療保険各法の被保険者又は被扶養者</p> <p>③夫婦の双方又は一方が泉佐野市に住所を有し、引き続き1年以上継続して住所を有する見込がある。④申請日において泉佐野市税の滞納がない。⑤対象治療の開始日において、妻の年齢が43歳未満であること。</p> <p>ただし、助成を受けた後出産した場合は、これまで受けた助成回数をリセットすることができる。また、妊娠12週目以降に死産に至った場合にも助成回数をリセットすることができることとする。</p>	<p>不妊治療に係る検査、治療、薬剤に要した費用の一部を助成することで、当該夫婦(事実婚を含む)の経済的負担を軽減し、子どもを産み育てやすい環境の確保を目的とする。</p>	<p>令和4年4月より不妊治療の保険適用がなされたが、引き続き不妊治療の助成を継続していく必要があると考えている。</p>	4,379,015

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(優先配分枠) 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
富田林市	保育所等巡回支援事業	市内保育所、学童クラブにおいて、児童の発達に関する知識を有する臨床心理士が巡回支援を行う。保育所においては、公立6園、民間園16園に対し、1園につき年4回以上(対象児童の人数など必要に応じて)実施し、保育者および保護者への助言や児童の発達検査を行う。学童クラブにおいては、公立31クラブに対し、1クラブにつき年1回以上実施し、指導員への助言を行う。なお、令和5年度の保育所巡回指導は報償費の心理士が主に担う。また、市役所(子育て応援課)において、18歳未満の児童に対する発達相談を実施し、保護者への助言や児童の発達検査を行う。	保育所、学童クラブへの巡回支援により、配慮の必要な児童の健全な育ちを支えるとともに、発達障がい等の早期発見や必要な療育に繋げる事ができた。心理相談員を市役所に配置することにより、療育利用に係る手続き等巡回支援の結果を踏まえ円滑な対応ができた。さらに子どもの成長と共に継続した関わりも可能となり切れ目ない支援を行う事に繋がった。	保育所等では配慮の必要な子どもが増加しており、巡回指導だけでは不足している現状である。今後も事業の継続と充実が必要である。	9,781,344
富田林市	心身障害児通園施設運営補助事業	児童福祉法による福祉型児童発達支援事業所及び保育所等訪問事業を実施する児童発達支援センターに対し、富田林市南河内心身障害児通園施設補助金要綱に基づき補助金を交付し、保育内容の充実と運営の健全化を図る。	保育・療育訓練により基本的な生活習慣を身に付け自立の態度を養うこと、仲間との遊び、協力し合うことにより、社会性を身につけることができ、児童の心身の健やかな成長に繋がった。令和5年度の利用調整結果、希望者全員が入園できた。	保育時間延長のニーズがあり、施設との更なる協議検討、関係機関との連携強化が必要である。	5,000,000
富田林市	障がい児地域支援事業	児童福祉法による福祉型児童発達支援事業所及び保育所等訪問事業を実施する児童発達支援センターに対し、富田林市南河内心身障害児通園施設補助金要綱に基づき補助金を交付し、地域の障害児や卒園児に対する言語発達個別訓練や機能訓練を実施する等、地域支援への取組等の充実を図る。	地域の医療機関や児童発達支援事業所において、言語訓練や作業療法、機能訓練を受けられる機関は少なく、卒園、退園児及び地域の子どもの対象に、訓練の機会を提供することで、地域の障がい児支援に役立った。	言語訓練や作業療法、機能訓練を受けられる機関は少ないため、そのようなニーズを持つ児童に適切に提供できるよう関係職員の認識共有や周知に努める。	6,304,860
富田林市	発達障がい児等療育支援事業	自閉症スペクトラム症等の発達障がいのある児童およびその保護者を対象に、個別の療育プログラムに基づく療育の実施並びに保護者に対する研修をこども発達支援センターにて実施する。	個別療育の実施により、子ども自身他者との関わり方や感情コントロールの方法を学べた。保護者も、子どもの障がい特性の理解につながり、安定した生活が送れるようになった。リピーターの利用希望者は定員超過による抽選の結果全員参加ができなかったが、委託先とも連携しながら個々のニーズに即した対応を実施した。	新規者の利用枠はほぼ確保できているものの、継続希望者は落選することが多く、まだニーズに十分応えられていない状況があるので、引き続き市民限定発達障がい児等療育支援事業(Sun+)を継続して実施し、継続希望者へのニーズにも対応していく。	8,160,000

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(優先配分枠) 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
寝屋川市	青少年の居場所づくり事業 (スマイル)	市内在住・在学・在職の中学生から30歳までの青少年を対象に、気軽に立ち寄り、悩み等をスタッフに相談したり、交流できるコミュニケーションの場を提供する。平成24年5月に青少年の居場所「スマイル」を開設し、年末年始を除く、平日は午後3時から午後8時、土日祝日及び夏休み等の長期休業期間中は正午から午後8時まで運営する。	青少年が気軽に立ち寄り、悩み等をスタッフに相談し、利用者同士で交流できる居場所を提供することができた。	子ども達に対して、安全安心な放課後の居場所を提供し、心の支えとなる居場所づくりに努める。	11,392,403
寝屋川市	放課後子供教室推進事業	「放課後児童対策パッケージ」を踏まえ、支援を必要とする児童が参加できるようなプログラムの実施や学校との調整、各種情報共有等を行うため、放課後児童指導員が放課後子供教室及び放課後児童クラブ(本市では「留守家庭児童会」と言う。)の巡回を行うことで、体制整備等も図り、双方での受け入れを促進する。	就学後の子育て支援の充実を図るため、障害があるなど支援を必要とする児童に安全・安心な放課後の居場所を提供することができた。	放課後の居場所の提供は継続して実施していくことが重要であるため、引き続き体験プログラムの内容等の充実を図っていく。	6,033,645
寝屋川市	乳幼児への絵本贈呈事業 (WithBooks事業(HOPステージ))	対象となる子どもに、0歳から3歳のそれぞれの時期にふさわしい絵本を「BOOKリスト」にある16冊の中から保護者が4冊選択した上で、贈呈する。令和3年7月1日から事業を実施している。贈呈した絵本を家庭内で読み聞かせしてもらうことで、就学前教育の充実につなげる。	乳幼児に対し、0歳から3歳のそれぞれの時期にふさわしい絵本4冊を贈り、保護者の読み聞かせを通じて、子どもが豊かな言葉や表現を身につけるとともに、子どもと親の愛着形成を促進し、「考える力」をベースとした「寝屋川市方式」の教育の土台となる就学前教育の充実につなげる事ができた。	今後、絵本の内容を一部刷新することで、市民からのニーズに答える。	6,783,810
寝屋川市	子ども読書活動推進事業委託	市内3館の図書館を拠点に絵本の読み聞かせの会及び講座・講演会等を委託し、開催する。	家庭と地域がともに養育力を高める仕組みの構築として、親子の育ちを応援し、子育て家庭を地域で支える仕組みの構築に努めた。	家庭と地域がともに養育力を高める仕組みの構築として、親子の育ちを応援し、子育て家庭を地域で支える仕組みの構築に努める。	2,998,572
寝屋川市	子育て応援リーダー事業	地域子育て支援拠点、保育所の地域向けイベント及び乳幼児健診など、親子が集う場に子育て応援リーダーを派遣し、一時保育や子育てに関わるイベントの補助などを行い、必要に応じて相談や訪問事業と連携することにより、子育てに係る保護者の不安感や孤立感の緩和を図る。	1 子育て応援リーダーが活動を行い、保護者の子育てを支援する。また、相談や訪問事業と連携することによって他の子育て支援へと繋げた。 2 子育て応援リーダーへの研修を行い、資質向上を図った。	研修や交流会を継続的に実施し、子育て応援リーダーの資質向上を図る。	2,846,657
寝屋川市	保育士広域募集支援事業	寝屋川市内で民間保育所等を運営する事業者による、北河内七市を超える広域を対象とした保育士の求人広告の掲載及び就職説明会への参加等に要する費用の一部を補助する。	民間保育所等の保育士募集広告掲載及び就職説明会等の参加費用の一部を補助することにより、民間保育所等の保育士募集に伴う負担を軽減するとともに、保育士確保を推進し、寝屋川市内における年度を通じた待機児童の解消を図った。	事業効果の検証を行い、より効果的な保育士確保策の実施を検討します。	180,000

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(優先配分枠) 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
河内長野市	市町村発達障がい児療育支援体制整備事業	発達障がい児が身近な地域において専門的な療育を受けることができるよう、療育拠点において、充実した人員体制を維持し、専門療育の場の確保を図るとともに、保護者指導・研修や発達障がい等についての相談支援業務を実施する。	発達障がい児に対して専門的な個別療育等を行う「こども発達支援センターmum」を開設し、充実した人員体制により発達障がいの特性に合わせた個別プログラムによる専門性の高い療育を実施したことにより、家族の自信度の向上や対象児における行動上の問題に関して有意義な改善ができたと考えている。 発達障がい児においては、個々の能力や社会適応力が伸びることにより、地域社会の一員として自立した生活を送ることが期待でき、また、保護者においても児童の特性を理解することで、療育場面で身につけたことを日常生活の場へ広げ、育児等を行うことができるようになるものである。	個別プログラムによる療育を実施することによる効果やその必要性を十分に認識しているところであり、障がい児支援にかかる重要な事業展開の形態として、今後においても必要な事業であるため、継続して実施していきたい。	21,000,000
河内長野市	幼児健全発達支援事業	発達障がい等により支援や配慮を必要とする児とその保護者に対して、集団遊びや保育士・保健師・心理相談員などの集団及び個別の相談や支援を実施し、不安解消を図る親子ふれあい教室事業を実施する。 また、個別面談等で、サポートブックを保護者と一緒に記入し、進路先に申し送りを実施することにより、切れ目のない支援体制の強化を図る。	令和5年度は、発達支援や配慮を必要とする子どもや保護者に対し、集団や個別の相談・支援を実施し不安の解消を図る親子ふれあい教室に34組の親子が通室した。教室内でサポートブックは一とを記入し、教室終了後に保護者の同意のもと、就園先への申し送りを実施した。(9園16名)また、教室とは別に、来室相談は86件、電話相談は149件実施した。 本事業を実施したことにより、発達支援を必要とする児とその保護者に対し、子どもの発達特性や支援の方法等を共有し、必要に応じて療育等の関係機関と連携を図る等、乳幼児期からの切れ目ない支援に繋がることができた。	支援者の丁寧なアプローチが保護者の障がい受容を含め子ども理解へと繋がり、子どもへの関わり方に変化が見られ、親子共に自己肯定感が高まる育児へと変化し、安定的な愛着関係へと繋がる。そのことが将来的には二次的障がいや虐待予防に繋がっていくと考える。今後も更に関係機関との連携強化を図りながら、サポートブックは一との内容拡充や活用を推進し、支援を必要とする児の発達支援・保護者支援を継続していくことが必要である。	6,170,892
河内長野市	障がいのある子どもへの支援の充実	子どもひとりひとりの特性理解、支援計画立案や支援方法などの研修を通じて、発達障がい児への具体的な援助スキルや保護者への支援スキルを身につけると共に、関係機関との連携を図り、小学校への接続の強化を図る。 ①市内就学前施設を訪問し、発達支援が必要な児童に対しての行動観察や巡回相談等を実施する中で、個々の発達状況に合わせた支援計画立案を推奨し、集団保育における個別支援の充実を図る。 ②サポートブックを活用し、本人主体の一貫した支援体制の強化を図る。	令和5年度は、認定こども園、幼稚園、保育所において、支援を必要とする児に対し、巡回相談を9園31名実施。審査会での加配申請(または加配変更)のあった児の行動観察は55名実施。来室相談児の集団での様子を把握し、園の先生と支援の方向性を整理していくため、園の先生や保護者からの依頼により園での保育や保護者支援の方法等の相談に応じる園訪問相談支援は140件実施した。支援を必要とする児の発達特性に基づいた保育方法を助言することや、園の先生方から保護者にどうアプローチしていくか(障がい受容への対応)、サポートブックは一との活用を含め、具体的な保護者支援の方法を丁寧に解説・助言することで、子どもの発達支援(自己肯定感の高まる保育)に繋がり、先生方と保護者の信頼関係がより深まる等の効果が見られた。発達支援研修を1回実施し9機関38名の参加があった。	引き続き、支援を必要とする児とその保護者が地域の中で安心して生活していけるよう、サポートブックは一とを活用することにより、長期的な視点に立ち、福祉・教育・医療・労働等の様々な関係機関との密接な連携協働のもと、乳幼児期の気付きの支援から、将来に向け、一貫した連続性のある支援を実施し続けていくことが重要である。	6,095,888
河内長野市	市町村発達障がい児療育支援事業	大阪府発達障がい児療育拠点において、個々の特性に応じた個別プログラムによる専門療育が円滑に実施されるよう、これに要する市町村負担金の補助を行う。 【対象となる大阪府発達障がい児療育拠点】 ◆こども発達支援センターSun(サン)	大阪府発達障がい児療育拠点である「こども発達支援センターSun」において実施される発達障がい児に対する専門的な個別療育等が円滑に実施されるよう補助を行ったことにより、対象児における行動上の問題に関して有意義な改善ができた。	個別プログラムによる療育を実施することによる効果やその必要性を十分に認識しているところであり、障がい児支援にかかる重要な事業展開の形態として、今後においても必要な事業であるため、継続して実施していきたい。	170,000

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(優先配分枠) 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
松原市	児童虐待相談支援事業	被虐待児童数は減少傾向にあるものの令和5年度末時点で188名登録されている。専門的な知識を持つ虐待対応専門員を配置することで、虐待の予防や早期発見、早期対応を目指し虐待対応相談の強化を図る。夜間休日とも相談員が対応できるよう体制を整えている。	令和5年度末時点で虐待のリスクがある児童として、188名の児童が関係機関による見守りの対象となっている。関係機関と連携し必要な支援に繋げることで令和4年度と比較して支援が必要な児童の数は減少した。	依然見守りが必要な児童は多数おり、今後も専門職による対応が求められる。	3,446,868
松原市	子育て支援協力員事業	中学校区ごとに子育て支援協力員を配置することで、地域に密着した交流を促進し、子育て相談や関係機関との連携及び子育て支援事業へ参加することで、地域において子育てに悩む保護者が気軽に相談できる相談窓口のパイプ役としての活動を行う。	協力員を置くことで利用者が安心して子育て支援事業に参加でき、また保護者が協力員との関係を築くことで身近で気軽に相談できる場を設けることに繋がった。	相談できる場を継続して提供するためにも次年度も事業を実施する。	1,046,570
松原市	巡回支援事業	発達に課題がある児童の早期発見・早期療育のために心理師が市内各保育所・幼稚園・認定こども園を訪問する。必要な児童については市役所にて検査を行い、その結果を保護者と各保育所と園が共有できるよう支援に繋げる。またその相談内容を共有システムにて管理することで、児童の成長に合わせた継続した支援を行えるようにする。	巡回相談については年30回実施。障害児相談については年669回実施。臨床心理士による専門的な視点から児童の様子を観察し、発達障がい児を早期発見し、相談・心理士による検査・療育の利用に繋げることができた。	保育現場より対応に苦慮し相談を受けることや保護者自身からの相談も増えていることから次年度も継続して事業を実施していきたい。	2,467,080
松原市	母子保健指導事業	幼児健康診査後、育児や発達に支援が必要な児童及びその保護者に対する小集団での遊びの提供とグループワークを実施する。	小集団で数回に渡る教室を実施し、遊びを通して子どもの様子を保護者と共有することにより、発達の課題や関わり方を共有し、適切な支援に繋ぐことができた。	事業後は地区担当保健師が関わり今後の適切な支援に繋いでいく。児童の発達状況に応じた小集団での支援の場の充実を図るため、今後も継続して事業を実施する。	1,235,268
松原市	障がい児クリニック事業	公立保育所、私立保育所、公立認定こども園において、発達に課題がある園児の保育所などでの生活の様子や保育士との関わりなどを専門家に確認してもらい、助言や指導を仰ぎ、園児の発達に応じた保育を実施する。	公立保育所、私立保育所、公立認定こども園の保育士が発達課題がある園児への具体的な支援スキルを身に付けるとともに、発達に課題がある園児について、具体かつ専門的な助言を受けることで、園児に応じた保育を行い、園児の成長を促すことに繋がった。	園児の発達に応じた保育を実施できるよう次年度以降も継続して事業を実施する。	747,600
松原市	公立保育所巡回相談事業	公立保育所において、発達に課題がある園児への保育や関わりなどについて、専門家へ相談を行い、助言や指導を仰ぎ、園児の発達に応じた保育を実施する。	公立保育所の保育士が発達課題がある園児への具体的な支援スキルを身に付けるとともに、発達に課題がある園児について、具体かつ専門的な助言を受けることで、園児に応じた保育を行い、園児の成長を促すことに繋がった。	園児の発達に応じた保育を実施できるよう次年度以降も継続して事業を実施する。	106,800

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(優先配分枠) 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
松原市	公立認定こども園巡回相談事業	公立認定こども園において、発達に課題がある園児への保育や関わりなどについて、専門家へ相談を行い、助言や指導を仰ぎ、園児の発達に応じた保育を実施する。	公立認定こども園の保育士が発達に課題がある園児への具体的な支援スキルを身に付けるとともに、発達に課題がある園児について、具体かつ専門的な助言を受けることで、園児に応じた保育を行い、園児の成長を促すことに繋がった。	園児の発達に応じた保育を実施できるよう次年度以降も継続して事業を実施する。	71,200
松原市	発達障がい児療育支援事業	大阪府障害者福祉事業団・こども発達支援センターSunに自閉症・広汎性発達障害及びアスペルガー症候群等の発達障がいのある児童及びその保護者に対する児童の特性に合わせた療育と保護者の研修を実施する。	発達に課題がある児童がこども発達支援センターSUNに通所し、専門的な知識を持った支援者より訓練を受けることにより、成長を促すことができた。また、保護者支援として保護者自身が毎回の訓練や講座等を通して子どもの特性について理解を深め、また子どもとの関わりについて学ぶことに繋がった。	支援継続のため今後も事業を実施していきたい。	680,000
松原市	母子手帳アプリの運営管理	既存のアプリケーションを使用し、妊娠中の記録・乳幼児健診等の子どもの成長記録や、予防接種のスケジュール管理が簡単にでき、市が配信する妊娠・子育て等に関する情報等が適時に得られる妊娠期から子どもを持つ世帯をサポートするためのスマートフォン向けアプリケーションを令和3年6月から運用開始している。	事業開始から約3年が経過し、1・2歳児の登録者数が8割まで増加した。	引き続き妊娠期からの登録を促し、出産・育児に役立つ情報発信をおこなう。	660,000

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(優先配分枠) 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
大東市	支援の必要な家庭の早期発見のための家庭訪問事業(プレサポート訪問事業)	<p>・民生委員、児童委員及び主任児童委員を対象に乳幼児家庭への支援の必要性を判断することができる人材を育成し、離乳食時期でかつ第1子の乳児を抱える全ての家庭を訪問することにより、身近な相談相手になり、離乳食や育児に必要な情報を伝えるなどのサポートを行い、児童虐待の未然防止や早期発見につなげることを目的とした。</p> <p>・今年度も前年度同様民生委員による訪問は中止し、包括支援センターの支援員が訪問実施。</p> <p>・就学前の5歳児全数に対してアンケートを実施し、就学前の課題発見と共に居所不明児童の調査及び家庭訪問や電話で連絡を行い、出てきた相談の中で必要に応じて発達検査や必要な支援に繋げ、虐待の早期発見・予防につなげることができた。また、このアンケートにより、教育委員会、学校と情報共有する事の同意を得ることで、就学後の支援に活用し、学校との連携を強化することができた。</p>	<p>今年度はコロナの緩和はあったが、民生委員、児童委員及び主任児童委員が訪問することができない状況であったので、今年度も包括支援センターの支援員が訪問し、包括支援センターの利用につながったのは大きいと感じる。相談内容によっては、保健師、助産師、栄養士につなげ、早期の支援につながっている。</p> <p>今年度も第1子のみ全数訪問としているが、主任児童委員からは第1子に限らず、全数訪問ができたという声もあり、今後の検討課題である。</p> <p>5歳児アンケートにおいては、就学前に適切なサービスに繋いだり、包括支援センターのグッズを作成し、アンケートに答えてくれた保護者の児童に対し、グッズを配布し、より多くの方が包括支援センターに来所していただき、ある一定の周知につながった。</p>	<p>今年度も第1子のみ全数訪問としているが、以前から主任児童委員からは第1子に限らず、全数訪問ができたという声もあり、今後の検討課題である。</p>	5,580,560
大東市	虐待発生・再発予防のための取組み①児童及び保護者支援事業	<p>台帳に登録されている児童の保護者の中から、3～5名前後を選定し、虐待再発防止プログラム「CRC親子プログラム」を基本に「安心感の輪子育てプログラム」のノウハウ及びDVD等を活用し、子どもの要求について心理教育的なアプローチを行う事業をCRC(チャイルド・リソースセンター)に委託。このプログラムの実施結果について、家庭児童相談室と緊密に連携し、保護者のアセスメントや支援につなげることができた。また、個別では、女性ライフサイクル研究所に親子相互交流療法(PCIT)を委託。トレーニングを受けたセラピストが親子で遊ぶ様子やその時の声掛けの仕方を違う部屋からパソコンで見ながらマイクを通して遠隔で母に指示しつつ、よりよい親子関係が構築できるように支援していく事業であり、子どもの対応で困っている保護者の支援となり、虐待予防につながっている。</p>	<p>親支援プログラムに参加した保護者は、自分と子どもの関わり方を見直すいい機会となり、最終回では子どもへの関わり方が参加者すべてにおいて変化が見られた。また、参加した保護者からは、「参加してよかった。みんなも受けたらいいのに。」という声が聞けた。しかし、参加してほしいと思う保護者に声をかけてもなかなか参加に至らない場合も多く、参加に結びつく声掛けが必要だと感じた。</p> <p>親子相互交流療法については、声をかけても参加に結びつかず、参加しても途中で中断することもあった。だが、続けて参加される保護者については、開始当初に比べて見違えるほど子どもへの対応が変わっていると感じた。今年度は、より親子相互交流療法について理解していただくためにワークショップを2回開催。1回10名の参加を募ったが、2回とも2～3人の参加であった。今後は周知の仕方も考えていかないといけないと感じている。</p>	<p>親支援プログラムについては、参加してほしいと思う保護者に声をかけてもなかなか参加に至らない場合も多く、参加に結びつく声掛けが必要だと感じている。</p> <p>親子相互交流療法については、より親子相互交流療法について理解していただくためにワークショップの開催を行ったが、ワークショップの参加者も少なく、なかなか本事業につなげることができなかった。ワークショップの周知をどうしていくかが今後の課題である。</p>	3,685,130

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(優先配分枠) 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
大東市	難聴児に対する補聴器交付事業	<p>両耳の聴力レベルが30dB以上60dB未満の18歳未満の難聴児に対して、補聴器の購入、修理又は交換に要する費用及び意見書作成に要する検査費用の補助を行う。</p> <p>(1)補聴器の購入 ①生活保護世帯46,534円/台まで(イヤーマールドを含む場合は56,074円) ②生活保護世帯以外の世帯31,000円/台まで(イヤーマールドを含む場合は37,300円)</p> <p>(2)補聴器の修理又は交換 ①生活保護世帯21,412円/台まで②生活保護世帯以外の世帯14,200円/台まで</p> <p>(3)意見書作成のための検査5,000円まで</p>	<p>成長段階における軽度難聴児が早期の補聴器装用を行うことで、言語能力やコミュニケーション能力の向上、教育上における健全な発達に繋げることができた。</p>	<p>障害のある子どもの成長の段階に応じた切れ目ない支援を、今後も継続して支援していく必要がある。</p>	118,200

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(優先配分枠) 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
和泉市	発達障がい児療育支援事業	大阪府発達障がい児療育拠点において、発達障がい児が個別プログラムによる療育を受けることにより、対象児童のCBCL(行動チェックリスト)に定められている各項目の有意な改善を目指すとともに、児童の家族においても生活の中での対象児童とのかかわり方に対する自信度の向上を目指す。	適切な療育の確保により発達障がい児(疑)の発達支援及び二次障害を予防するとともに、保護者の育児負担の解消を図ることができた。	障がい児に対するサービスの提供基盤の確保や人材育成など課題が多いため、引き続きこの事業を継続する。	2,720,000
和泉市	市町村保育所・幼稚園等支援事業	障がいや発達に気がかりがある未就園児と保護者を対象とした親子教室において、発達障がいに関する知識を有する言語聴覚士や作業療法士が、発達に関する基礎知識や具体的な対応などについての学習会や個別相談を行う。 集団の中での障がい児への具体的な支援方法や環境調整のアドバイス、就学にむけた支援に対する助言を行う。 また、障がい児だけでなく、保育園等集団の中で過ごす発達が気になる児を早期に発見し、適切な支援を提供できるように保育士等に助言を行う。	障がいや発達に気がかりのある子どもが自分らしく生きる力を高められるよう、幼少期の保護者が、児の発達状況に応じた育児の関わり方や発達支援の方法について、専門職から学び相談する機会がもてた。 また、専門家が子どもの発達特性や発達段階を見立て支援方法を助言することにより、子どもを取り巻く大人たちが、より子どもに沿った接し方や捉え方を学ぶことができた。その結果、支援を必要とする子どもたちが安心して園生活を送ることのできる環境が増えてきた。	3歳をめぐりに就園される傾向があり、親子教室にて支援できる期間が短いため、より効果的な支援方法で継続実施していく。 また、支援を必要とする子どもたちは増加傾向にある。引き続き、増加傾向にある対象児童が安心して園生活をおくれるためには、この事業を継続的に実施していく必要がある。	7,354,098
和泉市	こどもの居場所づくり支援事業	本市が食材等の寄付・寄贈を受けた場合、それら食材を市内で活動しているこども食堂に配送する。	食材の有効利用及び各食堂における活動の継続性を担保することに繋がっている。	市内におけるこども食堂実施か所数の増加に対応する形で、本事業については継続する予定としている。	10,439
和泉市	軽度難聴児に対する補聴器交付事業	軽度難聴児(聴力レベルが30～60デシベルで18歳未満)に対する補聴器交付事業 【助成対象】補聴器本体及び付属機器(ただし、付属品のみの交付は対象外) 【助成基準額】生活保護世帯 耳かけ型イヤモールド付きの場合 片耳につき 56,074円 生活保護世帯以外は本人負担1/3(100円未満切り捨て)のため、助成基準額は37,474円 【所得制限】市町村民税所得割額46万円以上の者がいる世帯については、助成対象外	軽度の難聴がある児童に補聴器を交付することで、児童の聴こえの向上による健やかな発達を支援するとともに、育児不安を抱える保護者への支援を行った。	軽度難聴児に対する補聴器交付制度の需要は大きく、新たに補聴器を必要とする軽度難聴児も予想されることから、次年度以降も事業を継続する必要がある。	299,392
和泉市	子育てアプリの運営管理	子育てアプリは幅広い子育て世代が活用できる情報発信ツールであり、妊娠期から子育て期において、子育てイベントや子どもの年齢に応じた情報をプッシュ型で配信。子育て世代への支援の充実を図る。	アプリの新規登録者は目標1200件に対し、642件であり目標値は達成できなかった。しかし、妊娠週数やこどもの月齢に応じた子育て情報をプッシュ配信できるため、必要な情報を必要な対象に発信することができた。	今後も子育てアプリを活用した切れ目ない支援の事業展開ができるよう検討していく。	1,188,000

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(優先配分枠) 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
和泉市	絵本で育む子どもとのふれあい事業	<p>【絵本で育む子どもとのふれあい事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4か月児健康診査時において、ブックスタートして図書館から絵本を1冊プレゼントするとともに、絵本の読み聞かせ、ブックリスト配布を行っている。 ・絵本作家を招いて親子を対象とした講演会を開催し、絵本を通じて家庭での読み聞かせ、親子のふれあいに繋げていく。 ・読み聞かせボランティア養成講座を開催し、初心者への養成、既に地域等での読み聞かせ活動をされている方のスキルアップに努めている。 	<p>【絵本で育む子どもとのふれあい事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親子のスキンシップの一つとして絵本の有用性をアピールし、家庭での親子のふれあいの時間に絵本を活用してもらえよう働きかけることができた。 	<p>【絵本で育む子どもとのふれあい事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1歳6か月児・3歳6か月児健康診査時にもフォローアップとして絵本の読み聞かせ等を行っていたが、令和2年度以降は新型コロナウイルスの影響で、ブックリストの配布のみとなった。今後別の手立ても検討しながら親子のスキンシップの時間に絵本を活用してもらえよう、働きかけていく。 	1,515,297
和泉市	市町村保育所・幼稚園等支援事業	<p>臨床発達心理士を学校へ派遣し、障がいや発達に遅れ等がある児童生徒及びその保護者を支援する。また、関係教職員へ当該児童生徒への具体的な支援方法や、環境調整の方法について助言等を行う。</p> <p>集団の中で発達面で気になる児童生徒を発見した場合は、適切な支援を早期に提供できるよう関係教職員へ助言を行う。特に必要のある場合は、対象児童生徒に発達検査を行い、関係教職員や、保護者への助言を行い、家庭の協力を得ながら支援していく。</p>	<p>障がいや発達に遅れのある児童生徒が、自分らしく生きる力を高めることをめざして、臨床発達心理士による助言等を実施することで、児童生徒の発達支援及び二次障がいの予防を行うことができた。また、集団の中で、発達面で気になる児童生徒を早期発見し、適切な助言をすることで、安心・安全な学校生活を送ることができるようになった。保護者へ助言等を行うことで、家庭と学校が同じ方向を向いて進んでいくことができた。</p>	<p>学校からの本事業への需要が高く、実施校の優先順位をどのように設定していくのが課題。今後も支援学級在籍の有無に関わらず、発達に課題のある児童生徒への早期対応、適切な支援・配慮の実施のため本事業を継続していく。</p>	620,000

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(優先配分枠) 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
箕面市	学力保障・学習支援事業	・不登校や病気による長期欠席、生活困窮家庭等により学習支援が必要な者に対し、学生サポーターを派遣し、登校支援や学習支援等を行う。	・対象児童生徒に対し登校支援や学習支援等を行うことにより、学習習慣の定着、学力の維持向上、学校への出席を促すことができた。	・生活困窮世帯、不登校、病気による長期欠席等により学習支援が必要な児童生徒に継続した支援を行うため、令和6年度も引き続き事業を実施し、対象児童生徒の学習習慣の定着、学力、学校への出席率の向上に繋げていく。	9,696,180
箕面市	放課後学習支援員追加配置事業	・市立小学校に放課後に開設している放課後学習室「すたさぼ」において、生活困窮世帯の児童に対してより手厚い学習サポートを実施するため、週のうち2日間放課後学習支援員を1名増員する。	・学習支援が必要な生活困窮世帯の児童に対し、手厚い学習サポートを実施することができ、学習習慣の定着や学力の向上に寄与できた。	・学習支援が必要な生活困窮世帯の児童に対し、引き続き手厚い学習サポートを実施するとともに、本事業にまだ参加していない児童へのアプローチをしていく必要がある。	2,137,934
箕面市	放課後学習支援事業	・市立小学校に放課後に児童が自由に参加して学習ができ、安全に過ごせる場である放課後学習室「すたさぼ」を開設する。 ・専任の放課後学習支援員を1名配置し、参加児童の学習サポートを行う。 ・生活困窮世帯の児童へは個別に参加を促してサポートを行う。	・児童に対して放課後、児童の居場所づくり及び学習の場の提供ができ、昨年度よりも多くの児童の参加があり、学習習慣の定着に寄与できた。	・放課後の児童の居場所づくり及び学習の場を提供するため、引き続き令和6年度も実施する。	5,344,834
箕面市	発達障害児の個別療育事業	対象:自閉症、広汎性発達障がい、アスペルガー症候群の診断を受けた児童20名及びその保護者 ・発達障がい児への専門的な個別療育の場の提供 ・発達障がい児をもつ保護者への支援(子どもの特性理解などを促す学習会の実施および心理的フォロー) ・児童が特性に応じた生活環境の中で健やかに成長できるような環境整備(幼稚園、保育所等とこども発達支援センター「青空」との連携が円滑に進むような調整、相談)	・個々の児の特性を専門的な検査等で見極め、綿密な課題を設定し、最も適切な支援方法で成長を促すことができた。 ・保護者が乳児に対する理解と受容を深め、具体的な支援方法や対応を学べるよう援助することができた。	・引き続き、専門的な個別療育の場を提供していく。	3,400,000
箕面市	出張子育てひろば事業	・子育て支援に意欲的な先輩ママを子育て支援事業応援スタッフとして登録し、地域の公共施設や民間施設の協力を得て、歩いていける範囲で子育て中の親子が交流できる場として出張子育てひろばを定期的、且つ可能な限り一日単位で開催する。 ・出張育児相談デーとして、図書館等の公共施設などのキッズコーナー、プレイルームに出向き、育児の相談や情報提供を実施する。	・地域での子育てで家庭の出会いとつながりが増えたこと、また子育て支援事業応援スタッフとして登録された人が、地域での子育てに関わることにより、子育て家庭同士のつながりや地域コミュニティーを形成することで育児不安の軽減や解消につながった。	・リピーターが多く、新規参加者が少ないのが課題。 ・引き続き乳幼児健康診査や子育てサロンでのチラシの配布等の周知活動をしていく。	3,573,779

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(優先配分枠) 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
柏原市	スタディ・アフター・スクール事業	家庭学習の定着、自主自学の力をつけることなどを目的とし、柏原市内の各小学校において、平日の放課後に大学生や地域ボランティア、専門指導員のサポートを受け学習活動を行い、学力や体力、社会性やコミュニケーション能力などの育成を行う。	児童・保護者ともに本事業に参加することで学習がわかるようになったと捉えている割合は多かった。	今後は学習活動に集中できない児童の興味・関心の持たせ方について検討していく必要がある。	2,482,764
柏原市	ブックスタート事業	家庭での読み聞かせ活動の励行による、親と子の豊かなコミュニケーションの形成及び子どもの情緒面での育成や読書習慣の定着を目指し、保健センターで行われる4か月児健康診査対象の親子に、絵本の読み聞かせの体験及び絵本の提供を行う。	子育て世代の親と子のコミュニケーションの形成や子どもの読書習慣の育成を行うとともに、図書館の利用を案内することにより、児童書や絵本の貸出だけでなくおはなし会等のイベントに参加してもらうことで、子育て世代のネットワークや地域コミュニティ形成の一翼を担った。	今後も4か月児健康診査時に4か月児向けの本を配布する。また、図書館利用案内、イベント等のパンフレットもあわせて配布し、子育て世代の親と子に図書館を利用してもらえるよう案内を行う。	215,160
柏原市	発達障害児等支援事業	発達障害児のほか、心身の発達に支援を要する18歳未満の児童及びその保護者が安心して暮らせるように、当該保護者の協力も得ながら、子どもの発達や育ちについて専門的な相談・支援や早期からの療育指導などのサービスを充実させ、障害の軽減と機能の発達を助長し、健やかな育成を図る。具体的には、地域の発達障害児等の受け入れ施設の協力を得て、個別療育利用の充実を図り、包括的かつ継続的な療育サービスの提供体制を構築する。	事業所の個別療育利用枠を20名分確保することで、身近な地域における個別療育が安定的に提供される体制を整備した。	今後も体制の充実を目指す。	3,600,000
柏原市	障害児保育等に係る巡回指導事業	発達障害等の障害をもつ児童の保育に関し、発達指導員及び医師が保育所等を巡回し、発達に応じた適切な支援が受けられるように指導助言を行う。	期待通りの発達が見られた児童の割合 (期待通りの発達が見られた児童数 78人／保育計画を作成し発達を促す児童数 78人)	支援や配慮を必要とする児童については、個々の状態に応じた保育サービスを提供することが不可欠なものであることから、引き続き巡回指導による支援を行う。	688,000
柏原市	社会的居場所づくり事業補助金	子どもの貧困対策の推進のため、子ども食堂や子どもの学習支援なども含め、地域で誰もが安全かつ安心して過ごせる環境づくりに自主的に取り組む団体・グループの活動費用に対して補助金を交付するもの。 【補助対象事業】 柏原市内で実施されるもので、営利を目的とせず、広く居場所を必要とする者を受け入れる事業(年間を通じて、月2日以上、1日あたり3時間以上。1回あたり、おおむね10人以上の利用が見込める事業。) 【補助金額】 対象経費の1/2(千円未満切捨)もしくは補助金上限額(初期経費10万円+運営経費10万円。なお、食事の提供、学習支援、日常・社会社会生活自立訓練を行う場合は、加算有)	子ども居場所を創出し、子どもの社会的孤立を防止することができた。	社会的居場所づくり事業補助金の交付を通じて、さらなる社会的居場所の創出に努めるとともに、各相談機関の相談・支援活動において、創出された居場所の活用を進める。	33,000

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(優先配分枠) 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
柏原市	小学校放課後学習支援事業	家庭学習の定着、自主自学の力をつけることなどを目的とし、柏原市内の各小学校において、平日の放課後に大学生や地域ボランティア、専門指導員のサポートを受け学習活動を行い、学力や体力、社会性やコミュニケーション能力などの育成を行う。 また、必要に応じて適応指導教室補助指導員による家庭訪問などを通じた、学習支援や子どもの日常生活に密着した相談活動等を行う。	児童・保護者ともに本事業に参加することで学習がわかるようになったと捉えている割合は多かった。	今後は学習活動に集中できない児童の興味・関心の持たせ方について検討していく必要がある。	2,349,121
柏原市	軽度難聴児補聴器購入等助成事業	障害者総合支援法による補聴器交付等を受けることが出来ない軽度難聴児(30dB～60dB)に対して、補聴器購入等に要する経費の助成を行う。	事業の効果は、軽度難聴児に対する補聴器購入経費を助成し、経済的負担を軽減することで、言語の習得や健全な促進を図ることができた。	課題としては、助成台数が見込台数より下回ったため、更に周知していく必要がある。	62,045
柏原市	柏原市学力向上推進事業	家庭での学習機会や学習する場所がない子ども、学習塾に行けない子どもに対する学習習慣の定着に加え、自立の基礎・基本となる学力の向上について業務委託し、支援する。実施場所については市の公共施設等を利用し、学校をはじめ関係諸機関との連携・調整について、委託業者を通じて行う。	出席した生徒の授業の満足度は高かった。	今後は生徒の学習進度に合わせて今後は集団指導と個別指導の授業形式を組み合わせた形式を実施していく。	1,110,780

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(優先配分枠) 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
羽曳野市	保育所等巡回支援事業	保育所を対象に、発達障害等に関する知識を有する臨床心理士や保育士による巡回支援を実施し、施設等の職員に対し、発達障害の早期発見や早期療養の重要性等について助言・指導を行い、当該児童への支援向上に資する。	専門職員による実施体制を維持できたことにより、発達障がい児などの障がいを持った児童の早期発見につながり、適切な療育支援へつなぐことができた。	課題を持つ児童は増加傾向にあり、さらなる専門職員の確保と体制の充実を図りたい。	6,732,927
羽曳野市	発達障がい児療育支援事業	大阪府発達障がい児療育拠点において、個々の特性に応じた個別プログラムによる専門療育が円滑に実施されるよう、こども発達支援センターSun!に対して補助を行う。	専門職員による実施体制を維持できたことにより、発達障がい児などの障がいを持った児童の早期発見につながり、適切な療育支援へつなぐことができた。	課題を持つ児童は増加傾向にあり、さらなる専門職員の確保と体制の充実を図りたい。	510,000
羽曳野市	幼稚園等巡回支援事業	幼稚園・認定こども園を対象に、発達障害等に関する知識を有する臨床心理士、保育士及び作業療法士等による巡回支援を実施し、施設等の職員に対し、発達障害の早期発見や早期療養の重要性等について助言・指導を行い、当該児童への支援向上に資する。	専門職員による実施体制を維持できたことにより、発達障がい児などの障がいを持った児童の早期発見につながり、適切な療育支援へつなぐことができた。	課題を持つ児童は増加傾向にあり、さらなる専門職員の確保と体制の充実を図りたい。	6,792,927
羽曳野市	「いじめ」防止のための研修及び実践事業	いじめの芽を摘むための支援、虐待発生・再発予防のための児童・職員・保護者への支援	研修会や専門知識を有するスタッフからのアドバイスにより、子育てに関する不安の軽減や児童虐待防止に繋げることができた。	保護者からの相談件数は増加している。需要が高まるなか、継続的な支援が行われるよう考える必要がある。	4,000,000
羽曳野市	発達に障がいのある児童の居場所づくり事業	障がいや発達上の課題を持つ児童の児童館での居場所づくり及び放課後児童クラブ職員に対する支援	発達に課題のある子どもの視点や感覚、世界観を知ることで環境の調整や指示の出し方を学ぶことができ、適切な関わり方を習得できた。	巡回訪問指導により個別対応が必要な児童への専門家の立場からアドバイスを受けることにより教室での判断や対応が自信につながったが、隔年周期となるため、継続的な対応となるよう、頻回な実施の検討が必要である。	1,000,000
羽曳野市	親支援プログラム事業	子どもへの身体的虐待や暴言、無視などの虐待(マルトリートメント)に悩む保護者を対象に少人数で匿名の語り合いを中心としたグループワークやカウンセリングを通して、親のセルフケアを行い問題解決力を回復させることにより、暴力的言動などの虐待を防ぐことを目的とする。	子どもへの身体的虐待や暴言、無視などの虐待(マルトリートメント)に悩む保護者を対象に少人数で匿名の語り合いを中心としたグループワークやカウンセリングを通して、親のセルフケアを行い問題解決力を回復させることができた。	課題を抱えた親(本事業では実際に不適切な養育や虐待に至った親が対象)が本事業利用に繋がっていない(潜在化している)可能性があり、今後事業の啓発を行うなど、ニーズを抱えた親に本事業の情報が届くよう努める。	497,982

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(優先配分枠) 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
門真市	子どもの未来応援プログラム事業	子どもたちが貧困の連鎖に陥らないよう未然に防ぐことを目的に、家庭や学校とは異なる子どもたちの第3の居場所を運営し、地域や行政が子どもたちが出す「シグナル」を早期に発見するための見守りの場とする。	子どもの居場所としての認知が広がり、想定より多くの子どもが来場した。その中で支援が必要と思われる子どもの発見に至り、新規に13ケースを関係機関等につないだ。	今後も引き続き、子どもたちの第3の居場所として運営しつつ、子どもたちが貧困の連鎖に陥らないよう、支援が必要な子どもの発見に努めていく。	5,038,919
門真市	児童発達支援センター機能充実事業	児童発達支援センターの人員基準に加え、別途配置された専門職員(障がい児相談支援員)が地域の障がい児を持つ保護者等の相談を受け、子どもの特性に応じた支援策について助言するとともに、必要に応じて各関係機関やサービスに繋げる。	保護者等からの個別の相談に応じるだけでなく、小・中学校、地域の支援機関等と緊密な連携を図ることによって、子どもや保護者が地域で安心して生活できる環境を整える。	相談件数として目標には届いていないが、学校からの紹介での相談が多く、これまでの実績が認知されている。引き続き、保護者のみならず学校等からのニーズにこたえられるよう事業を行っていく。	2,473,882
門真市	居所不明児童調査対応事業(乳幼児健診未受診児への対応)	健診未受診児への再勧奨の通知・庁内各関係機関との連携・所在未確認の児への保健師訪問・訪問指導員による夕方や休日の訪問などのフォロー体制を構築し、未受診児の早期把握と児の安全確認を実施する。	事務員の雇用により、乳幼児健診の事務をより効率化し、健診未受診児の確定をスムーズに行い、未受診児への受診勧奨によって、健診受診につなげることができた。	引き続き、虐待事例の早期発見や児童虐待防止の予防効果を目的に、引き続き未受診児の実態を把握し、受診勧奨に努めていく。	1,074,403
門真市	児童虐待発生・再発防止支援対応事業	児童虐待の対応件数が年々増加している中、虐待の早期発見・早期介入が重要となる。虐待の発生予防、早期発見し重症化防止の観点から、市において児童虐待防止に向けた啓発の取り組みを促進する。 ①保護者や児童等への虐待防止に向けた啓発・積極的な講習の実施(小学校区での実施) ②児童虐待防止を目的とした啓発物品の作成及び配布	保護者や児童及び地域支援者等への幅広い児童虐待防止に向けた取り組みを実施することにより、虐待の発生予防・早期発見を行い重症化の防止につなぎ、支援が必要な世帯への早期介入へとつながることで、重篤な児童虐待への予防につとめた。	小学校3年生2クラス×2校の児童及び保護者を対象とし、実施予定だったが、保護者の参加率が低く、開催回数が目標数値を下回った。今後、国の動向及び市民性も踏まえ、参加しやすい事業の見直しを図る。啓発活動については計画通り実施できた。今後も継続して行っていく。	396,376
門真市	門真市難聴児特別補聴器購入費助成事業	国の補装具制度及び大阪府の難聴児補聴器の支給とならない難聴児に対し、購入の助成を行う。	聞こえを確保することにより情報をより多く習得でき、言語習得の機会や健全育成等を図ることができた。	今後も実施していく。	74,821
門真市	市町村発達障がい児療育支援事業	児童発達支援センターの人員基準に加え、別途配置された専門職員(作業療法士)が、発達に課題がある子どもへ個別療育・グループ療育を行うことにより、子ども達のコミュニケーションの弱さを改善し、集団行動等社会適応能力の向上をめざす。	作業療法士である専門スタッフが、子ども一人ひとりの発達障がいの特性を把握し、保護者のニーズに合わせた支援計画を立案して、子どもの成長を見守り続けた。	毎年継続的に当事業を実施することにより、できるだけ多くの子どものコミュニケーション能力を改善し、集団行動の適応能力を高め、将来的に社会的に自立できること目指していくことが必要である。	2,188,570

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(優先配分枠) 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
摂津市	児童発達支援センター機能充実事業	①サービスを利用していない児童で、保護者からの相談や関係機関からの紹介があった場合に、療育の支援が必要かどうか理学療法士等による観察を行う。 ②障がい児支援事業所連絡会を実施し、児童発達支援センターが中心となることで、地域の連携強化を図る。 ③引き続き心理士を雇用し、発達検査や心理相談等に応じる。	①観察を行って訓練が必要とされた場合には、課題等を明確にし、その後の相談支援につなげることができた。 ②障がい児支援事業所連絡会では、経験や知識が豊富な児童発達支援センターの職員が中心となることで、他事業所の機能向上につながった。今後も4ヶ月に一度開催し、連携していく。 ③発達検査等を行って訓練が必要とされた場合には、課題等を明確にし、必要な支援につなげることができた。	①今後も観察は作業療法士により半日程度、月10日、年間合計120日行う。 ②今後も4ヶ月に一度開催し、連携していく。 ③今後も引き続き、発達検査等を行って訓練が必要とされた場合には、課題等を明確にし、必要な支援につなげていく。	6,414,903
摂津市	児童及び保護者支援事業	発達や行動に課題があると思われる児童や、子どもとの関わり方に支援が必要な保護者を対象とした親子教室を実施する。臨床心理士、保育士等による集団遊戯療法を取り入れ、支援を図る。	親子教室に参加することで、発達課題などを抱える子どもの育児に前向きとなり、療育施設、障害児保育施設等の必要な社会資源に繋げることができた。	しつけに悩む保護者の養育にかかる姿勢に改善が見られるが、子どもの成長とともに新たな課題が出てくることがあるため、親子教室を通じ、心理面・発達面の支援を継続的かつ丁寧に行うことで、虐待の再通告に至る件数が減少するよう取り組みを継続して行う。	8,887,097
摂津市	市町村保育所・幼稚園等巡回支援事業	保育所や幼稚園等を臨床心理士等が巡回し行動観察を実施することにより、保育の受け入れ体制の十分な検討と支援を要する児童がスムーズに園生活を送れるよう、関わり方や保育の進め方などのアドバイスを行う。また、臨床心理士等が保護者の個別面談を実施し、相談に応じながら家庭での子どもへの関わり方について、助言等を行うことで、子育ての悩みを解消する。	行動観察を実施することにより、支援を要する児童に適した保育環境の整備を図ることができた。また、発達や子育てに関する相談を受け、保護者の悩みの解消につながるとともに、必要に応じて、発達検査やプレイセラピーを実施し、子どもの状況に応じた適切な支援を実施できた。	コロナ禍で一部の園で始めたZOOMを活用した行動観察については、園から実際に来所してほしいとの声が上がっており、臨床心理士等に調整する必要がある。	9,769,680
摂津市	市町村発達障がい児療育支援事業	大阪府発達障がい児療育拠点(こども発達支援センターwill)において、個々の特性に応じた個別プログラムによる専門療育を円滑に実施する。	大阪府発達障がい児療育拠点において実施される個別療育を活用し、発達障がい児への専門的な療育の提供を図った。	今後も引き続き、個別療育を活用し、発達障害児への専門的な療育を提供する。	680,000
摂津市	軽度難聴児補聴器購入費助成事業	身体障害者手帳の交付対象並びに大阪府難聴児補聴器交付事業の対象とならない軽度・中度の難聴児に対し、市独自で補聴器購入及び修理にかかる費用の助成を行う。	早期に補聴器を装着することにより、言語及び生活適応訓練を促進する。	軽度・中度難聴児の発達においては、早期から補聴器を装着することが望ましいため、引き続き本事業を継続し、他事業では対象とならない軽度・中度難聴児に対し、補聴器購入及び修理にかかる費用の助成を行う。	74,800
摂津市	4か月児健診における絵本のよみきかせにかかる業務(ブックスタート)	4か月児健診終了後、絵本ルームにて、絵本の読み聞かせ体験コーナーを設定し、絵本を配布(5種類の本から1冊を選択)、読み聞かせ、地域の遊び場の紹介を実施した。	・よみきかせを通して、親子関係作りや子どものすこやかな発達につながった。 ・地域の図書館をはじめとする社会資源の周知を図った。 ・乳児期から本に触れ合う機会を設け、読書活動の推進につなげることができた。	4か月児健診における絵本のよみきかせにかかる業務を提供することで、子育て支援や読書支援に繋がるものと考えため、事業継続するとともに、配布用絵本の種類について、時代や流行にあわせて定期的に見直す必要がある。	823,640
摂津市	前向き子育て講座	保護者向けの参加体験型の学習プログラム(トリプルP)をとおして、子どもの問題にたいしてどのようにとらえ、どのような関わりをもつことが、子どもの非認知能力を育てるかという考え方や具体的なスキルを保護者が学ぶことにより、子どもの自尊心を育み、育児を楽しく前向きにすることを目的とする講座を実施した。	子育て講座をとおして、保護者が子どもの関わり方を学ぶことによる、養育支援の構築につなげた。	参加者の拡充を図る。	554,510

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(優先配分枠) 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
高石市	虐待発生・再発予防のための取組み①児童及び保護者支援事業	子育てのスキルを身につけたい保護者、子育て相談のあった保護者、要対協取扱いケースの保護者などを対象に具体的なしつけの方法を身に付け、より良い親子関係を築くための子育て講座を実施。ニーズに合わせた回数で対応した。	子育て講座でのスキルを意識して、子どもへ関わるが増えたり、不適切な養育から適切なしつけを行うことができる親の行動変容がみられ、親子関係がよくなったなどの効果が見られた。	親支援プログラム等を実施することによって、対象者が適切なほめ方や叱り方、コミュニケーションの取り方を学び、効果的なしつけ方法を本事業参加者が取得でき、児童虐待を未然に防ぐことに努めることができるので、本事業は継続する必要があると考える。	6,762,978
高石市	市町村発達障がい児療育支援事業	大阪府発達障がい児療育拠点において、個々の特性に応じた個別プログラムによる専門療育が円滑に実施されるよう、利用人数に応じて市から負担金を支払っている。	令和5年度は1名の利用実績があり、利用者の特性に応じた個別プログラムによる専門療育を行うことができた。	今後も継続して事業を実施することにより、個々の特性に応じた個別プログラムによる専門療育を行い、障がい児への支援の充実を図る。	170,000
高石市	児童発達支援センター機能拡充事業	児童発達支援センターの人員基準に加え、別途専門職員を配置し、児童発達支援等のサービスを利用していない発達に課題のある子どもやその家族への療育支援・相談支援を親子通園事業(バンビグループ)として、同一敷地内で実施している。	発達に課題のある子どもたちに適切な保育指導を行い、自立を育むとともに、保護者の負担軽減等を図ることができた。	保護者への相談支援の充実を図り、発達に課題の子どもたちが、地域で安心して暮らすことができるように努めるとともに、児童発達支援センター機能の拡充をめざす。	4,668,167
高石市	難聴児に対する補聴器交付事業	軽度難聴児の言語獲得や健全な発達の促進のための補聴器装着支援を行っている。	令和5年度は4名に対し支援を行い、軽度難聴児の言語獲得や健全な発達を促進することで、育児不安を抱える保護者への支援を充実させることができた。	今後も継続して事業を実施することで、軽度難聴児の言語獲得や健全な発達を促進するとともに、育児不安を抱える保護者への支援の充実にも努める。	163,075
高石市	高石市保育所等巡回支援事業	発達障がい等により、小学校の支援学級に通学することも増加しているため、障がい児や配慮を要する児童に対して早期に対応をするための発達相談員(臨床心理資格有)を採用している。主に就学前児童を対象に、健診からのフォロー、保育所、幼稚園への入所、障害者通所施設への通園、療育施設への入所など発達観察検査・発達相談を行っている。また、当該児童の入所後の発達相談等についても継続的なフォローを実施している。	毎月行っている各園の入所に関わったり、各保育施設への訪問・観察の聞き取りを行ったりすることで、発達障がい疑われる子どもや、保育上支援が必要な子どもの早期発見につながった。また、関係機関と連携をとりながら、子どもの支援を行うことができた。	保育所・児童発達支援センターでの発達相談・発達支援は児童の進路支援につながるため、本事業は継続する必要があると考える。	1,560,356

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(優先配分枠) 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
藤井寺市	児童発達支援センター機能充実事業	<p>地域の障がい児やその家族への相談支援として、下記の事業の事業委託を行い、早期発見・早期療育の体制整備を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サービスを利用していない障がい児やその家族等への療育支援及び相談支援の実施。 ・外来相談が困難な障がい児等への支援のため、家族訪問等アウトリーチ型の相談支援の実施。 	障がい児の日常生活を向上させるための支援体制と位置付けることができた。	より多くの障がい児やその家族等に当該制度を多くの人に知ってもらための広報活動が必要。	5,000,000
藤井寺市	児童発達支援センター相談支援事業	<p>地域の障がい児やその家族への相談支援として、下記の事業の事業委託を行い、早期発見・早期療育の体制整備を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サービスを利用していない障がい児やその家族等への療育支援及び相談支援の実施。 ・外来相談が困難な障がい児等への支援のため、家族訪問等アウトリーチ型の相談支援の実施。 	障がい児の日常生活を向上させるための支援体制と位置付けることができた。	より多くの障がい児やその家族等に当該制度を多くの人に知ってもらための広報活動が必要。	2,271,000
藤井寺市	藤井寺市軽度・中等度難聴児補聴器購入等助成事業	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)に基づく補装具費の支給及び大阪府難聴児補聴器交付事業実施要綱の対象とならない軽度・中等度の難聴児に対して、補聴器の購入及び修理に要する費用の一部を助成することにより、軽度・中等度の難聴児の言語及び生活適応訓練を促進し、もって福祉の増進を図ることを目的とする。	耳かけ型補聴器(イヤモールド付)両耳を支給したことで、軽度・中等度難聴児の言語及び生活適応訓練を促進することができた。	軽度・中等度の難聴児の言語及び生活適応訓練を促進し、今後も福祉の増進を図ることを目的として継続する。	74,848

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(優先配分枠) 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
東大阪市	東大阪市発達障害児支援事業	発達障害支援センターにて、発達障害児に対して専門的な個別療育を行った。また、その保護者を対象に、発達障害の特性にあわせた療育に関する研修を実施し、子どもへの関わり方など家庭で活かしていけるように支援した。	発達障害児を対象として、自発的に行動し活動できることを目標に年齢に応じた生活全般の課題(コミュニケーション、社会性、身辺自立、余暇等)を設定し、本人にとってわかりやすい環境で成功体験を積み重ねていけるように個別に療育した。また、その児童の年齢に合った療育を適切に行うことによって、発達を促す支援をした。令和5年度においては、50名を対象に専門療育を行った。	今後においても、発達障害のある児童を個別に療育し、その児童の年齢にあった療育を適切に行うことによって、発達を促し支援していく。	26,223,000
東大阪市	東大阪市食の提供を伴う子どもの居場所づくり支援事業	子どもの貧困対策の一環として、地域の子どもたちが、食を通じた団らんの中で子ども同士や地域の大人と関わることで、安心感や連帯感が得られ、社会性・自主性を身につけることができるような子どもの居場所が広がるように、いわゆる子ども食堂を運営する団体等に対し、安全・安心に資する費用等、事業に要する費用の一部を補助することにより、子ども食堂の新規開設や活動促進を図るもの。	子ども食堂を運営する団体等に対し、安全・安心に資する費用等、事業に要する費用の一部を補助することにより、子ども食堂の新規開設や活動促進を図れた。	東大阪市内で子どもの居場所づくりを実施する団体間のネットワーク構築を行うことで、交流を促したり、情報共有の場を設けていく。	4,324,000
東大阪市	子育て支援電話相談事業	子育てについての不安や悩み、18歳未満の子どもに関する相談、子どもからの相談等に、休日・夜間を問わず24時間365日、相談員が電話に応じる。委託にて実施。年間述べ相談数:326件	子育ての不安や悩みについて、時間を問わず対応できる電話相談は育児に悩む保護者や悩みごとのある子どもの不安解消に効果がある。またそういった相談窓口があることが保護者等の精神的な拠りどころとなり、児童虐待予防にもつながっている。	令和4年度委託事業者の変更に伴う電話番号の変更により、例年に比べ相談件数の減少がみられたため、周知先や周知方法を再検討し、相談件数を増やし児童虐待予防に努める。	4,300,000
東大阪市	DV被害者支援コーディネーター(DV専門相談員)配置事業	配偶者暴力相談支援センター開設にかかるDV被害者相談のための相談室の整備。令和5年7月の配偶者暴力相談支援センターを開設し、相談室設置のため本庁16階間仕切り工事を行い、避難用ドアを含め、2方向にドアを取付けた。それに伴い煙探知機、スプリンクラーの増設、什器移設工事を行った。また、音漏れを防ぐためサウンドアブソーションパネルを取付け、タイルカーペット、机といす、DV専用電話を設置した。	専用の相談室の設置により、被害者の安心感を得ることができた。	今後もDV被害者が身体的・精神的に安心して自立することを促進するため、設置したDV専門相談専用の相談室を活用し、被害者に寄り添ったサポートを行っていく。	18,244,764

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(優先配分枠) 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
泉南市	児童・保護者等支援事業	すべての子どもが健全に育成されるよう、子どもの虐待について発生予防から自立支援までの一連の対策をチームで行う体制を整え、虐待発生予防として、保護者等の育児負担や養育不安等にかかる相談を受け止めることで、養育力や子育てにかかる動機を高め(①親支援面接)、虐待の再発防止・自立支援として、子育て家庭の生活場面における活動に支援者が同行し共同で取り組むことで、生活場面ごとの具体的な対応方法等を示す(②出張型生活場面活動支援)。また、スキルアップのため気になる家庭のケース検討を行い、援助方法等を学習する研修会及び講習会を開催し、人材を育成する	すべての子どもが健全に育成されるよう、子どもの虐待について発生予防から自立支援までの一連の対策をチームで行う体制を整え、虐待発生予防として、保護者等の育児負担や養育不安等にかかる相談を受け止めることで、養育力や子育てにかかる動機を高めるための面接を行った。 また、子育て家庭の生活場面における活動に支援者が同行し共同で取り組むことで、生活場面ごとの具体的な対応方法等を示すことができた。 これらのことにより、虐待の再発防止・自立支援を促すことができた。	今回は同世帯の継続利用が多かったが、面談や同行を重ねることが、保護者にとってより安心できる関係を気付けたため、保護者支援につながった。 今後は家庭児童相談室での相談事業の周知啓発を更に務め、多くの保護者や当事者の利用につなげたい。 そのため、関係機関のスキルアップや、ボランティアの配置も行いながら、事業を継続する必要がある。	3,376,159
泉南市	子どもの居場所づくり(子ども食堂)事業	行政と子どもの居場所(子ども食堂)を運営する様々な主体が、相互に連携・情報交換を図り、地域ぐるみで子どもの居場所(子ども食堂)づくりに取り組めるよう、ボランティアの養成、及び泉南市子ども食堂ネットワークを設置、登録要件として、経済的な課題を持つ子どもも利用しやすいよう、無料または安価な食事の提供、子どもの様子を見守り、必要に応じて市の関係機関や専門の支援機関と連携を図ること等を掲げる。 これらにより、食事などの提供をとおして、子どもたちを見守り、子どもたちが気軽に安心して不安や悩みなどを相談できる居場所(子ども食堂)の普及・定着を図るため、子どもの居場所(子ども食堂)を運営する団体を支援する。	子ども食堂ネットワーク登録事業者に対し、1事業所につき200,000円を上限額として補助金を交付することにより、運営の安定化を図ったことにより、目標を上回る子ども食堂ネットワーク登録を実現し、また、目標数値を大幅に上回る利用があった。	行政と子どもの居場所(子ども食堂)を運営する様々な主体が、相互に連携・情報交換を図り、地域ぐるみで子どもの居場所(子ども食堂)づくりに取り組めるよう、支援を継続していく。	4,327,368
泉南市	児童発達支援センター支援体制充実事業	障がい児等や支援を必要とする保護者を支援する泉南市子ども総合支援センターの機能充実を図る。 ①臨床心理士や療育指導員・親子支援トレーナー等の専門職を雇用し、発達検査や適切な助言・療育を行う体制強化の実施。 ②関係機関職員や保護者向け研修の実施。 ・サービスを利用していない障がい児やその家族等への療育相談・相談支援の実施。 ・外来相談が困難な障がい児への支援のための家庭訪問の実施。 ③地域の障がい児通所支援事業所の職員への療育技術向上のための研修・相談・実習受け入れの実施及び事業所利用者の保護者向け研修・療育相談の実施。	関係機関及び地域の障がい児通所支援事業所の職員の研修・相談・実習受け入れの実施及び事業所利用者の保護者向け研修・療育相談の実施により、地域での療育技術向上を図る。 ・親子教室開催回数 93回 ・相談件数 70件(発達相談 28件・育児相談 38件・その他4件) ・研修開催回数 27回・家庭訪問件数 41件・発達検査数 171件	地域での療育技術向上に向けて、ニーズ等を情報収集し、地域支援研修や保護者研修内容が充実できるよう企画検討に努めたい。	5,706,513
泉南市	幼児教育保育施設等訪問支援事業	発達障がいに関する知識を有する心理職が中心となり、幼児教育保育施設等を訪問し、療育の状況を把握し、今後の支援の在り方について、必要な助言、指導を行う。	幼児教育保育施設等の従事者や保護者に対し、発達障がいの早期発見、早期療育への気づきを促し、支援へとつなげていく。 ・幼児教育保育施設数 8箇所 ・幼児教育保育施設への訪問支援回数 33回	今後も現場での悩みや子どもの困り感を現場職員と課題共有に努め、早期発見、早期療育につなげていきたい。	3,248,777

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(優先配分枠) 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
四條畷市	子育て子育て支援プログラム実施事業	子ども支援、親支援双方の以下のプログラムを実施した。 ①ファンフレンズ ②トリプルP ③親子の絆づくりプログラム”赤ちゃんがきた！” ④子育て子育て支援プログラムバックアップ及びフォローアップ	子育て家庭の孤立防止、困難解決力、ストレスに耐える力、問題認識力への支援、児童虐待の未然防止、重症化防止、早期発見早期対応を図った。	①自分自身の気持ちを表現することができるようになった子どもを受け止めるためにも、保護者が②に参加しやすい実施方法や子ども家庭総合支援拠点等を活用した広報活動を実施する。今後は引き続きプログラムを実施できるファシリテーターの確保をし、プログラムを安定的に継続実施できる体制構築に努める。 ③参加者をより多く募るよう、子ども家庭総合支援拠点の事業を活用した広報活動を実施した。人数が揃わず中止した会があったが、アンケート調査を見ると利用者の満足度に関しては高く、当該事業は十分な効果があったと考える。今後も子ども家庭総合支援拠点の事業を活用し、対象者に周知し、参加者増加に努めたい。	4,835,747
四條畷市	ファミリーサポートセンター利用支援事業	母子家庭の母及び父子家庭の父が就活、就業、就学や疾病等により、ファミリーサポートセンター事業を利用する場合に、1時間あたりの利用料を半額に減免し、ファミリーサポートセンターの利用を促進し、保護者の就労等に対する支援、育児負担の軽減及び経済的負担の軽減を図る。	母子家庭の母のファミリーサポートセンターの利用を促進し、就労等に対する支援、育児負担の軽減及び経済的負担の軽減に寄与することができた。	昨年度より利用は増えたが、必要な人に情報が届くよう周知を続け、ファミリーサポートセンターの利用を促進し、保護者の就労等に対する支援、育児負担の軽減及び経済的負担の軽減を図るよう努める。	53,800
四條畷市	保育所・幼稚園等巡回支援事業	発達の気になる子どもに対して、適切な対応を提供し必要なサービスにつなげること、発達障がいに対する知識の普及と対応方法の啓発を目的に、心理相談員が市内の保育所・幼稚園・こども園等を巡回し、発達の気になる子どもの行動を観察し、アセスメントを行い、保育士に対して相談、助言を実施する。	申請方法を随時申請できるようにログフォームで受付するように改善した。申請のあった園からは、巡回回数と相談件数が増えて効果がみられた。	申請のなかった園へは、引き続き発達の気になる子に対する巡回支援の周知を行う。	3,012,483
四條畷市	市町村発達障がい児療育支援事業	個々の特性に応じた個別プログラムによる専門療育が円滑に実施されるよう、自閉症療育センターLinkでの療育活用による専門療育の場の確保する。	自閉症療育センターLinkでの療育活用による専門療育の場の確保を引き続き確保できた。	制度の周知と対象となる児童の把握が課題のため、面談時などを利用した周知、障がい児相談支援事業所等への制度の周知に努める。	1,190,000
四條畷市	難聴児に対する補聴器交付事業	18歳未満で両耳の聴力レベルが30dBまたは片耳の聴力レベル50dB以上で障害者総合支援法にもとづく補装具の支給及び大阪府要綱に基づく助成の対象とならないものに、補聴器本体及び付属品(ただし、付属品のみ交付は対象外)、補聴器交付支給意見書作成のための検査料を助成する。	軽度難聴児への補聴器を交付することにより、言語獲得や健全な発達を促進できた。	制度の周知と対象となる児童の把握が課題のため、定期的な広報や、学校、障がい児相談支援事業所等への制度の周知に努める。	63,988
四條畷市	児童発達支援センター相談体制・機能充実事業	言語聴覚士による言語相談を児童発達支援センター通園児と通園児以外の児童とその保護者に実施し、言葉の不安の解消につなげる。 作業療法士による感覚統合訓練、保護者勉強会を実施する。 地域の障がい児の家族支援及び障がい児通所支援事業所等へ児童に対する対応力の強化を図るため、市民向け及び関係機関向けに啓発研修を実施する。	言語相談のアンケート調査結果では、「大変良かった」「良かった」の割合が86%。 作業療法では、発達障がい児及び発達に遅れがみられる児にリハビリを行い、保護者には児の発達特性の理解と家での対応方法の勉強会を実施した。 発達障がい啓発研修のアンケート調査結果では、「大変理解できた」「理解できた」の割合が99.2%。 言語相談は目標値より9ポイント低く、蹴発研修は目標値より4.2ポイント上回った。	言語相談では引き続き、検査を行い訓練の必要性や家庭での対応を助言し、保護者の不安解消に努める。 作業療法も引き続き、保護者のニーズに応え個別訓練、保護者勉強会を行う。 発達啓発研修でも、引き続き市民、関係機関に研修を行い、発達障がいに関する対応力の向上、及び理解を深めていく。	3,547,615

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(優先配分枠) 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
交野市	市町村保育所・幼稚園等巡回支援事業(発達障がい児巡回相談・フォローアップ事業)	認定こども園や幼稚園等の集団保育・生活の場において、児童への関わり方について心理発達の巡回相談員が出向き、相談や発達検査、助言を行う。 また、就学前の発達状況、支援状況等を就学先の小学校へ情報提供を行う。	園において、個々に応じた発達支援を早期にすることができた。 発達の課題がある児童の園での状況や発達状況を就学先と情報共有することで、児童の学校生活を円滑に図ることができた。	園から巡回相談の依頼が増加していることや、対象年齢の拡充希望の声が上がっているため、年齢拡充の検討を行う。	6,426,884
交野市	保育所、幼稚園等巡回支援事業(教育支援員派遣事業)	学校生活を送る上で、原則通常の学級に在籍する発達障がいのある児童・生徒に対し、発達障がいのある児童・生徒に関する識見及び指導力を有する者を派遣し、支援及び見守りを行う。派遣対象児童・生徒は、学校からの申請を踏まえて市教育委員会にて協議をし、決定する。 支援員は、当該児童生徒の授業中の学習支援をはじめ、休み時間を含む学校生活全般において、個々の児童生徒の特性に応じながら寄り添い、声かけをしたり見守ったりするなどの支援を行う。 支援員の派遣決定を受けた学校は、派遣児童生徒の個別の教育支援計画及び個別の指導計画を作成し、支援員はそれに基づきながら学習及び生活に係る支援を行う。 支援員と教職員は、連携を図りながら当該児童生徒の学校生活を見守る中で、課題の解決のために定期的にケース会議や情報共有を行い、また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、市福祉部局等の関係機関とも連携を図る。	4月及び10月に、派遣に係る審査会を行い、対象となる児童生徒を決定した。対象児童生徒を定めた上で支援員を派遣することにより、個々の持つ発達上の課題に応じた手立てを具体的に考えつつ、児童生徒の学び及び生活を支えていくことができた。派遣期間中は支援員、学校、市が連携を図り、個別の教育支援計画及び個別の指導計画に基づき対象児童生徒の様子や変化を共有し、適宜関係機関ともつながりを持ちながら、支援を進めていくことができた。	今後も継続して事業を実施する。	7,090,000
交野市	子どもの居場所づくり事業	子どもの貧困対策の推進のため、将来を担う子どもたちが、放課後等における食事や学習、体験活動などを通して、大人や地域とつながり安心して過ごせる地域の居場所づくりを進められるよう必要な備品購入等の初期経費のほか、運営経費を助成する。	安心して過ごせる地域の居場所があることで、子どもたちの孤立を防止し、健康や生活習慣の向上を図るとともに、子どもの主体性、自己肯定感を育み、子どもの心身の健やかな成長を支援した。	今後も引き続き支援を行う。	1,560,000

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(優先配分枠) 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
交野市	保育所、幼稚園等巡回支援事業(教育支援員派遣事業)	交野みらい学園の開校に伴い、子どもたちの学びと健やかな心の育みを引き続き支援するため、支援教育支援員の派遣による人的支援を行う。 原則通常の学級に在籍する発達障がいのある児童・生徒に対し、発達障がいのある児童・生徒に関する識見及び指導力を有する者を派遣し、支援及び見守りを行う。派遣対象児童・生徒は、学校からの申請を踏まえて市教育委員会にて協議をし、決定する。 支援員は、当該児童生徒の授業中の学習支援をはじめ、休み時間を含む学校生活全般において、個々の児童生徒の特性に応じながら寄り添い、声かけをしたり見守ったりするなどの支援を行う。 支援員の派遣決定を受けた学校は、派遣児童生徒の個別の教育支援計画及び個別の指導計画を作成し、支援員はそれに基づきながら学習及び生活に係る支援を行う。	4月に派遣に係る審査会を行い、対象となる児童生徒を決定した。対象児童生徒を定めた上で支援員を派遣することにより、個々の持つ発達上の課題に応じた手立てを具体的に考えつつ、児童生徒の学び及び生活を支えていくことができた。派遣期間中は支援員、学校、市が連携を図り、個別の教育支援計画及び個別の指導計画に基づき対象児童生徒の様子や変化を共有し、適宜関係機関ともつながりを持ちながら、支援を進めていくことができた。	今後も継続して事業を実施する。	1,714,000
交野市	発達障がい児療育支援事業	市町村発達障がい児療育支援事業 大阪府発達支援拠点(自閉症療育センターLink)において、個々の特性に応じた個別プログラムによる専門療育が円滑に実施されるよう負担金補助を行う。 (専門療育を受ける児童数10人)	大阪府発達障がい児療育拠点(自閉症療育センターLink)において、個々の特性に応じた個別プログラムによる専門療育を受けることにより、発達障がい児やその家族が地域で暮らしやすくなるよう支援を行った。	今後も継続して事業を実施する。	1,700,000
交野市	居場所づくり事業(子ども未来サポート事業)	①子ども未来サポート事業(No.20) 大阪府の子育て支援施策の向上に資することを目的とした、大阪府子ども総合計画に基づき、地域の実情にあった取組みを実施するにあたり、大阪府新子育て支援交付金を活用し、子どもの貧困対策の推進のため子どもたちのところからの居場所づくりとして、市内全ての小・中学校に子ども未来サポーターを派遣して、学校図書館の活用を支援する。 ②子どもの居場所づくり事業(No.20) 子どもの貧困対策の推進のため、子ども食堂、学習支援などの機能をもつ居場所づくりを実施する。地域や団体が実施する上で、市として立ち上げや運営等を支援する。	放課後等において学校図書館を開館することを継続させ、学校図書館が子どもたちのところからの居場所となることをめざす。併せて、学校図書館が子どもたちが学習する場となり、学力保障の一助となることをめざした。(全校実施)	今後も継続して事業を実施する。	4,081,500
交野市	絵本で育む子どもとのふれあい事業 ①ブックスタート事業	乳児健診(4カ月児健診)時に、配布絵本の内容紹介や説明、読書相談や図書館利用案内を行うとともに、絵本を配布する。	絵本を通じて親子が触れ合う機会を作り出すことで、豊かな人間関係を築くだけでなく、言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、想像力を豊かにし、貧困の連鎖を防止した。	今後も継続して事業を実施する。	454,079

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(優先配分枠) 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
交野市	軽度難聴児補聴器購入等助成事業	軽度難聴児補聴器購入等助成事業(No.7) 大阪府難聴児補聴器交付事業の対象とならない軽度の難聴児(30～60dB)に対して補聴器の購入等に要する費用の一部を助成することにより、軽度の難聴児の言語獲得及び生活適応訓練を促進する。	軽度の難聴児の言語獲得や生活適応訓練の促進により健全な発達の促進につなげた。	今後も継続して事業を実施する。	23,847

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(優先配分枠) 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
大阪狭山市	プレイセンター事業	就学前の子どもを育てる親たちが集い、地域の協力を得ながら、「子育ての楽しみ」を共有し、親も子どもも成長し合える自主的な活動を実施する団体に対し、運営指導及び支援をする。また、「子育て講座」を実施し、子どもの家庭での絵本の読み聞かせやふれあい遊びなどの定着を促す。 活動団体 5団体	自宅から近くの地区会館等を利用し、子育てをする保護者が集う環境を整え、提供することで、親子同士が知り合いになり、居場所を作ることができた。 保護者の自主的な活動を一緒に寄り添いながら支援したことで、保護者同士ののつながりもでき、子育ての楽しさを感じられる機会となり、保護者自身が自主的な運営を意識し、成長することができた。	地域により少子化や働く母親の増加・市立幼稚園の3歳児保育の導入や無償化等により、参加者が減少している。今後はプレイセンター事業をより多くの地域にて周知し、参加者の増加に努めたい。	3,472,860
大阪狭山市	育児パッケージ配布事業	妊娠届出時等妊娠中に、助産師、保健師等の専門職と面接する際のツールとして妊産婦タクシーチケット(初乗り料金相当額×10枚)を配付する。また、支援の必要な妊婦への充実をはかるため、妊娠8か月ごろに再度妊婦と面談する機会を設け、すべての妊婦と生まれてくる子どもが、安心して出産を迎え、子育てをスタートできるよう、出産してすぐに必要な肌着、カバーオール、ガーゼバスタオルを育児パッケージとして配付する。 配付方法は、助産師又は保健師が、保健センターにて面接または訪問により、妊婦に直接手渡すこととし、配付の機会を活用して、妊婦全員に面接することで、妊娠期からの全数把握に努め、相談支援、情報提供等早期支援につなげる。	母子健康手帳の交付を市内3か所で行い、交付時に助産師や保健師の専門職が、すべての妊婦と面接が困難な状況であったが、保健センターにて妊産婦タクシーチケットと出産応援ギフトの申請書を配布することで、保健センターへの来所を促し、その機会を活用して、妊婦と面接し、情報提供や相談支援を行うことができた。また、妊娠8か月頃の面談を実施した妊婦にインセンティブとして育児パッケージを配布することで、積極的に面談を行い、出産間近の時期に支援が必要な妊婦を把握し、必要な支援を関係機関と連携し開始することができた。	出生数が少なかったが、8か月の面談時にインセンティブとして育児パッケージを配付していることで、面談対象者(妊娠届出数)343人中314人(91.5%)と面談できている。今後も本事業を活用し、積極的に面談を行うことで、必要な支援につなげていく。	3,192,470
大阪狭山市	子育て情報提供事業	市内で実施される妊娠中の女性とその夫、子どもが参加できるイベントや子育てに関する情報をスマートフォンやタブレット端末等で見ることができ、子どもの年齢に応じた情報のプッシュ通知が可能なアプリケーションを作成・配信し、子育て家庭への支援の充実を図る。	令和5年7月より、子育てアプリをリニューアルした。リニューアル後のアプリでは、電子母子手帳、予防接種スケジュール、市内のイベント情報の配信、子育て関係支援施設、離乳食サービス・アレルギーチェックなどの機能を盛り込んだ。利用者が安心して出産し、子育てできる環境が整っていることをアピールすることができている。	引き続き、保護者が妊娠周期や子どもの年齢に応じた情報を効率よく閲覧することができるように、今後も事業を継続していく必要がある。	387,200
大阪狭山市	生殖補助医療費等助成事業	経済的負担の軽減を図り、少子化対策の推進に寄与するため、保険適用の生殖補助医療と併用される先進医療を受けた夫婦に対し、予算の範囲内において、当該治療に要した費用を助成する。 助成額:(1回の一連の治療につき)自己負担額と50,000円を比較していずれか少ない額 助成回数:通算6回(初めて一連の治療を開始した日の妻の年齢が40歳以上43歳未満の場合は通算3回まで)	先進医療にかかる費用は高額となる場合が多く、本事業を実施することで経済的負担の軽減につながった。	令和5年度に周知、利用勧奨を行ったが、引き続き令和6年度も実施することで、本事業の利用が増えることを期待する。新規で先進医療を開始した医療機関にも、本事業の周知を行ってきたい。	176,000

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(優先配分枠) 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
大阪狭山市	軽度難聴児補聴器購入費支給事業	<p>障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)に基づく補装具費の支給及び大阪府難聴児補聴器交付事業の対象とならない軽度の難聴児に対して、補聴器の購入に要する費用の一部を支給する。(所得制限あり。)</p> <p>支給基礎額 補聴器(片耳・イヤモールドなし) 1台 46,534円 補聴器(片耳・イヤモールド付き) 1台56,074円 支給額 生活保護世帯については、支給基礎額・補聴器の実購入額の低い方 それ以外は、支給基礎額×1/3又は実購入額×1/3を支給基礎額(実購入額)から控除した額</p>	<p>障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく補装具費の支給及び大阪府難聴児補聴器公布事業実施要綱の対象とならない軽度の難聴児に対して、補聴器の購入に要する費用の一部を支給することで、軽度の難聴児の言語及び生活適応訓練を促進し、福祉の増進を図った。</p>	<p>引き続き、療育等を希望する難聴児を支援するため、今後も事業を継続していく必要がある。</p>	62,068

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(優先配分枠) 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
阪南市	絵本で育む子どもとのふれあい事業	「絵の本ひろば」事業を実施し、思いもよらない絵本の面白さをより多くの子どもや大人に伝える。また、家庭・地域での読み聞かせの推進事業を実施し、家庭や地域での読み聞かせの習慣の定着を促す。幼児期から園児を対象に保育所での読み聞かせの大切さが定着するよう、また、園児が家庭でも親子で絵本に親しみや興味を持ち、情緒を深めることができるように事業を実施する。	市内小学校、幼稚園等で「絵の本ひろば」を実施し、家庭・地域での読み聞かせ活動の定着支援を行うことにより、子どもの情緒面での発育を促すことができた。	家庭や地域での読み聞かせの推進のため、ボランティアのゆるやかなネットワーク作りを行う計画であったが、ボランティアの応募者が少なくネットワークづくりができていない。絵の本ひろばボランティア講座を継続し、ボランティアを増やし、ネットワークづくりをめざす。	3,650,238
阪南市	難聴児に対する補聴器交付事業	難聴児の言語獲得や健全な発達の促進のため補聴器装用支援をする。	軽度難聴児の健全な発達の促進を図った。 新規交付1件	身体障害者手帳及び大阪府補聴器交付事業対象者より軽度で補聴器を必要とする難聴児があり、補聴器は高額なため自費購入では負担が大きいので今後も事業継続が必要である。	74,848
阪南市	市町村保育所・幼稚園等巡回支援事業	発達障がいに関する知識を有する心理士等の専門員が、保育所や幼稚園、集団検診等の子どもやその保護者の集まる施設・場への巡回相談を実施し、施設等の職員や保護者に対し、発達障がいの早期発見や早期療育の重要性等について助言、指導を行う。	保育所2所、幼稚園2園など、子どもやその保護者が集まる施設等への巡回相談や個別の教育相談を147件実施することにより、施設の従事者や保護者に発達障がいの早期発見、早期療育への気づきを促すことができた。	教職員の入れ替わりや経験年数の少ない教職員が増加する中、今後も巡回相談や研修等を計画的に実施していきたいと考えている。	4,603,268
阪南市	DV被害者支援コーディネーター(DV専門相談員)配置事業	外部委託により、DV専門相談員によるDV相談を実施し、DV被害者支援コーディネーターを配置する。	令和5年度相談件数は278件で、要保護児童対策地域協議会ケース支援や、寄り添い相談、アウトリーチ、関係課ケース会議等重複対応を行い、適切な支援につながった。	今後もDV専門相談員がDV被害者コーディネーター機能を担い、児童虐待の発生・重篤化を防ぐとともに、潜在的なDV被害者の発見につなげる。	3,577,152

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(優先配分枠) 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
島本町	保育人材確保支援事業	民間保育園が労働者派遣事業者から保育士の派遣を受けるのに要した経費について、民間保育園に対して補助金を交付する。 補助対象: 民間保育園が派遣事業者との契約に基づき支払う費用のうち、当該契約により当該保育園に派遣された保育士の当月分の賃金に当たる費用 補助額: 派遣での保育士確保に要した費用と、民間保育園の時給との差額(最大1,000円) ※平成28年10月から実施。	年間待機児童0を達成できた。	待機児童0を達成したものの、保育ニーズは毎年増大していることから、来年度も予断を許さない状況である。	5,000,000
島本町	保育所・幼稚園等巡回支援事業	障害のある児童生徒の自立や社会参加の達成に向け、発達障害等に関する保護者・教職員等から個別相談に応じるため、専門の相談員が巡回し、保護者・教職員の相談に応じることで、就学前の所属機関と小学校の連携を取りやすくする。	施設巡回を通じて障害のある児童生徒の自立や社会参加の達成に向けたサポートが行えた。	引き続き、発達障害児・その保護者及び教職員等に個別相談の機会を提供することで、福祉の向上を図る。	969,230
島本町	発達障がい児療育支援事業(島本町発達障害児療育支援事業)	大阪府発達障がい児療育拠点(自閉症療育センターwill)において、発達障害児(年少児～小3)及びその保護者を対象とした通所療育訓練を実施し、個々の特性に応じた個別プログラムによる専門療育を行う。 事業所(療育拠点)に対し、利用児童1人あたり17万円の委託料を支払う。	発達障害児及びその保護者に、専門的な療育訓練の機会を提供することで、福祉の向上を図った。	引き続き、発達障害児及びその保護者に、専門的な療育訓練の機会を提供する。	850,000
島本町	子どもの居場所づくり(子ども食堂)支援事業	地域における子どもの居場所づくりとして、子どもが放課後等に気軽に立ち寄り、食事等ができる「子ども食堂」の活動を支援する補助制度を実施する。	子どもが食堂を利用した子ども達の孤食や孤独を防ぐことができた。また、子どもや保護者と運営者が話をすることで気分転換や悩みの解消につながった。	飲食店を本業としている食堂は、本業分と子ども食堂分の食費や備品費が分けづらいため補助金の申請がなかった。按分計算表などわかりやすく実用しやすいものの提供を促進していく。	674,000
島本町	出合いの絵本事業	1歳6か月児健康診査及び3歳6か月児健康診査時に、絵本を1冊配付する。	子どもが本と出合う機会と、大人が絵本を楽しみ、また、子どもと共感することにより、「健やかな親子」関係の構築を通じた心の通い合いを行うことで、豊かな心を育むことができた。	子どもが本と出合う機会と、大人が絵本を楽しみ、また子どもと共感することにより、「健やかな親子」関係の構築を通じた心の通い合いを行うことで、豊かな心を育む。 1歳6か月児健診と3歳6か月児健診の受診率を維持向上し、保健師等の支援に繋げる。	586,823

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(優先配分枠) 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
豊能町	児童虐待防止対策事業	要支援家庭に対して生活活動支援員と臨床心理士を配置し、出産後間もない頃からの早期支援を行う。 また、学齢期の児童・生徒の相談や登校しにくい子どもの安全見守りについても学校等と連携して適切な環境を整える。	要支援家庭に対して定期的な家庭訪問を行い、適切な養育環境が整えられることで、児童の健全育成を図ることができた。また、学校とは異なる場所で、不登校など学校に行きにくい児童・生徒の相談に応じることで、居場所を確保し自立支援などを推進した。	今後も、学校をはじめ関係機関との連携を深め、適切な支援を行い、虐待の未然防止に努める。また、専門職による相談事業も幅広く周知する。	982,724
豊能町	家庭訪問型早期子育て支援事業	○子育て世代包括支援センターにおける基本型事業の利用促進を図るため、妊娠期から3歳までを対象に家庭訪問によるパーソナルな子育て支援を実施した。 ○赤ちゃんが生まれた家庭が安心して子育てを行い、親子の愛情、絆を結べるよう、ヘルシースタートプログラムの学びを基本とし、切れ目のない家庭訪問型子育て支援を実施した。 ○助産師やベビーマッサージ指導員によるタイムリーな情報提供を行った。	母子に寄り添う支援や育児に必要な情報をタイムリーに提供することで、新生児期の母親の閉塞感や孤立感の軽減につながり、産後うつ防止や虐待予防ができ、子育て支援が図れた。	年々、複雑な家庭のケースが増えており、対応も個々のケースにより様々であるため、職員研修の機会を設け職員のスキルアップを図るよう努める。	319,261
豊能町	地域こども読書環境整備事業	家庭や地域における子育て世帯の読書習慣の醸成を図るため、英語以外の低年齢層向け外国語資料の収集による言語バリアフリー化を行う。また、町内の公民館や子育て支援センター等において読み聞かせを実施するため、読み聞かせボランティア等の養成や出張読み聞かせ体制を整備する。	講座の実施はできなかったが、地域団体へ大型絵本や紙芝居の貸し出しを行い、地域への読書推進という観点では一定の効果を得ることができた。	地域団体への大型絵本や紙芝居の貸し出しを継続しながら講座も実施していきたい。講座の実施に向けては、講師・受講者双方に参加しやすい環境を整えられるよう併せて取り組んでいきたい。	1,291,235

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(優先配分枠) 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
能勢町	子育て・家庭教育支援事業	5歳児(就学前)と1年生から6年生までのお子さんがある家庭を年3回(6月・10月・2月)全戸訪問し、子育て家庭の孤立を防止する。また、支援が必要な家庭を早期に発見し、教育と福祉の連携により適切な支援につなぎ、虐待を未然に防止する。	令和5年度、全ての対象家庭を訪問し、留守等で会えなかった世帯を除き、訪問実施率は93.4%であった。家庭訪問により、支援が必要な家庭を早期発見し、教育と福祉の連携により適切な支援に結びつけることで、家庭が抱える育児不安や孤立感などの解消につなげた。	家庭訪問時に配布する情報誌の紙面の充実化を図り、子育て世帯にとってより必要性の高い情報を届ける。また家庭教育支援員は地域住民が担っているため、今後の人材確保についても検討が必要である。	1,227,225
能勢町	子どもの居場所づくり事業	学校の長期休業期間中に義務教育学校前期課程(1年生～6年生)を対象に学校施設を活用し、地域のボランティアの協力を得て体験プログラム、学習会、昼食の提供を行う「学校プラットフォーム型」と、町内の社会福祉施設等に協力を得て、気軽に無料で過ごせる「地域展開型」を実施する。	令和5年度、学校プラットフォーム型の居場所づくりは、夏休みに3日間、冬休みに2日間実施。延べ215人の児童が参加した。地域展開型の居場所づくりとしては、利用を希望する子どもをはじめ地域住民が集える「地域のフリースペース」を、町内の6つの社会福祉法人の協力で開設し、令和5年度は延べ607人の利用があった。	今後は長期休業の夏休み、冬休みに加えて秋休みにも1日実施日を追加し、事業を拡大する。地域展開型については、引き続き町内6施設において、地域における第3の居場所として事業を推進していく。また子ども食堂の開催なども含め、「地域展開型」の展開を図るとともに、周知範囲を拡大するなど周知についても工夫を図る。	851,776
能勢町	子育て支援コーディネーター事業	乳幼児健診等において、発達面に課題があると思われる児に対し、心理判定員や作業療法士による相談や教室を通じて、母子を支援する。	心理判定員による発達相談・発達支援、また作業療法士による作業療法、加えて他の関係機関での子どもたちの様子を確認する目的で巡回相談を実施している。 発達相談・作業療法・発達支援・こぼの相談延べ人数: 130人	乳幼児健診等において、発達面に課題があると思われる児に対し、心理判定員や作業療法士による相談や教室を通じて、母子を支援することができている。今後も保護者と乳幼児の障害受容の段階をアセスメントしながら心身の健やかな生活のためのサポートを行っていく。幼稚園・保育所・学校・児童クラブへ巡回相談を行うことで、各関係機関のつながりも強固となっており、母子保健と学校教育との連携が取りやすい環境を整備している。	3,707,320
能勢町	アフタースクール(学力向上支援事業)	アフタースクールにおいては、義務教育学校後期課程(7年生～9年生)を対象に、学力の向上と学習効率改善を図るため、民間塾事業者のノウハウと動画(リクルート社スタディ・サブリ)等を活用し、自立学習塾を数学・英語を中心に週2回を実施する。学習支援教材(ラインズ社eライブラリ)を導入し、授業の補助教材としての活用から自主学习まで総合的な活用をする。	ICTを活用した反復学習の取組が功を奏した。今後においては、取組内容がどの程度理解力に結びついていくかの検証を要する。	ICT機器を用いた自主学習の定着を目指して取り組み、ドリルソフトの活用においては目標に達している。授業や日々の学習において、ICT機器を活用した学習を推進する教諭が増えており、ICT機器の活用の契機となった。	3,265,574
能勢町	放課後居場所づくり推進事業	放課後に、地域住民の参画・協力を得て、学校施設を活用し、子どもの体験、交流の機会を提供し、安全・安心に過ごすことができる居場所として「放課後子ども教室」を開催する。	能勢ささゆり学園の児童を対象に「放課後子ども教室」を毎週月、金曜日及び不定期で火曜日に文化学習、自主学習及び体験学習の内容で実施した。前年度に目標としていた火曜日の増設開催に取り組み、開設日数を増やすことで、参加者延べ人数の増につながった。また、実施において地域住民の参画を得て地域全体で子どもの豊かな成長を育む教育コミュニティづくりを推進することができた。	放課後児童クラブとの連絡を密にし事業を行っており、次年度においても引き続き連携した取組を行う。また、事業実施を支える地域のコーディネーターや指導者の確保に引き続き取り組む。	84,000

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(優先配分枠) 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
忠岡町	忠岡町あすなろ未来塾事業	地域における子どもの居場所づくりの一環として、平成28年度は小学校4～6年生を対象に土曜日の午前中に算数の授業を、平成29年度からは対象を中学生までに拡大し、土曜日の午後に数学と英語の授業を、各学年別に実施。令和2年度からは、対象を小学校3年生まで拡大。習熟の程度に応じたきめ細やかな指導を行い、学習がつまづきやすい教科に絞り、習熟度の向上を図る。	積み上げ型の教科である算数・数学・英語は、一度分からなくなると挽回が難しい側面があることから、塾の学習の場として開設し、学習機会の拡充を図った。アンケート調査では、「学校の勉強がわかるようになった」という回答が小学生で約91%、中学生で100%であった。	年間40回実施し、入塾時と2学期にテストを行い、習熟度の効果を確認する。今後もテストやアンケート結果を基に、効果があるかどうか見たうえで、継続して実施していきたい。	3,047,000
忠岡町	忠岡町子ども食堂開設運営費補助事業	「子ども食堂」を運営する団体のうち、18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間、児童および同伴する保護者等を対象に月1回・年間12回以上開催し、1回の開催につき10食以上無償で提供可能な団体に対し、その活動に要する初期経費及び運営等に必要な経費を補助する。	本町における子ども食堂実施団体(4団体)のいずれも、当該補助金を支給することにより、概ね毎月1回の開催、年間1,152食の食事提供を行うことができた。また、それに伴い、子どもの孤食を減らすとともに、居場所づくりや家庭全体の他者との繋がりの場としての役割を果たした。	今後も、子どもが安心して過ごせる地域づくりや、保護者に対する子育て支援の一環として必要な事業である為、引き続き取り組みを推進する。	427,000
忠岡町	発達障がい児療育支援事業	発達障がい児は近年増加傾向にあり、早期発見、早期療育の体制整備が急務となっている。そのため、発達障がい児に対する専門療育の場を確保し、発達障がい児およびその保護者の支援を行う。	発達障がい児療育拠点において、専門療育が円滑に実施されるよう、町が補助を実施することにより、対象児の個々の状態に応じて、きめ細かく切れ目のない支援の提供に繋がりが、結果的に本町に居住する障がいのある子どもへの支援に繋がった。	町の規模や財政確保の面で、利用人数は年間数名程度となるが、今後も、障がいのある子どもに対する支援の充実化をめざし、適切なサービスの提供を実施を補助する目的として必要な事業である為、引き続き取組を推進する。	680,000
忠岡町	DV被害者支援コーディネーター(DV専門相談員)配置事業	近年、DV問題に対する認知が高まり、全国的にも相談件数は年々増加傾向にあり、DV被害者に対しては相談から保護そして自立まで、綿密な連携やきめ細かい対応が求められ、支援も多様化している。 一般職員は全員、他の業務との兼務であることや専門知識がないことにより、相談に対して、適切かつ迅速な対応ができないと考えられる。また、関係機関との連絡調整などについても専門知識がないために支障をきたす可能性があり、急を要する相談者にとっては決してよい状態ではない。これらを踏まえ、DV被害者支援コーディネーター(DV専門相談員)を1名配置する。	警察OBのDV被害者支援コーディネーター(DV専門相談員)を配置することにより、相談者への助言を的確に行うことができた。また、緊急時への対応や関係機関との連絡調整についてもスムーズであった。	一般職員は、専門知識がないことによる適切な対応ができないことが想定されるため、警察OBのDV被害者支援コーディネーター(DV専門相談員)の対応等を学んでいくことが今後の課題である。 本事業は相談者にとって有益であるため、今後も引き続き事業を継続していきたい。	2,724,131
忠岡町	こども園等巡回支援事業	こども園等への円滑な受入れや入園後の適切なサポートのため、臨床心理士による巡回を行う。	各こども園より抽出された気になる児童に対し、臨床心理士が巡回し、発達検査の実施や行動観察、それに対する評価を行い、園の関係者へフィードバックすることで、児童の発達状況や特性に合わせた細やかな対応が園内で行われることにつながった。また、臨床心理士が対象児童の保護者と面談を実施し、発達検査の結果をフィードバック及び児童に必要な関わりについて具体的なアドバイスを行うことで、保護者の不安の軽減・解消、家庭での児童への関わり方について保護者が学ぶ機会を持つことができた。	事業を実施することで、発達障がいの早期発見に繋がりが、適切な関わり方を保育者及び保護者が知ることで、早期療育の必要性を理解し、児童の療育を受ける機会へ繋がる継続的な支援体制を構築していくためにも、今後も臨床心理士の巡回を続けていきたいと考える。	1,296,000

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(優先配分枠) 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
熊取町	市町村発達障がい児療育体制整備事業	児童福祉法に定める児童発達支援センターに対して、補助金を交付することにより発達障がい児を含む障がい児の療育の充実と同センターの運営健全化を図った。	児童発達支援センターにおいて、当該児に必要な知識や技能を与えることを目的とし、年齢に応じた基本的生活習慣の習得と集団生活の中で規律を保てることを目標とする。また、発達障がい児を含む障がい児やその家族が地域で安心して生活できるよう、同センターのサービスの充実に寄与した。 年間利用者10名	利用児童が基本的生活習慣の習得や、家族も含めて地域で安心して生活できるよう継続する必要がある。	5,250,000
熊取町	市町村相談対応強化事業	児童相談所OBを児童虐待防止対策SV(スーパーバイザー)として招聘し、複雑、かつ、多様化する要保護児童、家庭への支援について、助言・指導を受けるとともに、相談アセスメント力の強化を図った。	SVの助言等を受ける事で、児童虐待の相談等に対して、適切かつ迅速に支援をすることができた。 年間助言・指導件数 220家庭	今後も限られたマンパワーの中で、より適切な児童虐待に対応するため、経験豊富なSVによる助言が必要。	2,221,772
熊取町	支援の必要な家庭の早期発見のための家庭訪問事業(プレサポート訪問事業)	未就学児(6歳以下)及び妊産婦がいる家庭(主に「グレーゾーン」と言われる高ストレス家庭)を研修を修了したビジター(訪問ボランティア)が訪問し、友人のように寄り添いながら「傾聴」(話を聴く)や「協働」(一緒に何かをする)などの活動をし、親が心の安定や自信を取り戻すよう支援した。	親と子の独立を予防・育児不安を軽減・児童虐待を予防・地域における子育て支援の機運を醸成した。 年間利用家庭数 32家庭 「ホームスタート最終評価シート」による利用者達成度「達成」「一部達成」の割合91% 乳児家庭全戸訪問助産師との交流会1回	子育て中の親が安心して、子育てができる環境を整備し、児童虐待の予防をしていくためにも、今後も当該事業を継続していく必要があると考えている。	2,707,825
熊取町	居場所づくり事業(子ども食堂)	地域交流の拠点づくり及び子どもの居場所づくりに貢献する。事業協力者や地域の人との理解と協力を得ながら、食事提供や子どもの居場所づくりに貢献する。また、子どもの見守りや、気になる子どもへの声かけ等を行う。	来場した子ども同士や保護者同士がコミュニケーションを図る場となり、子ども食堂が子どもの居場所、地域で子どもを見守る場となった。 開催頻度:2ヶ月に1回	月1回の開催を目指す。	217,333
熊取町	市町村発達障がい児等療育支援事業	大阪府発達支援拠点において、個々の特性に応じた個別プログラムによる専門療育が円滑に実施されるよう、これに要する市町村補助を行う。	大阪府発達支援拠点において、発達障がい児とその保護者を対象に、発達障がいの特性に合わせた個別の療育と保護者への研修を行った。 年間利用者数:5名	当該施設の利用は、発達障がい児の特性に合わせ、また生活に密着した支援を行うことができるため、児童やその家族にとって社会で生きていくうえでの大切なスキルにつながる支援となっており、引き続き事業実施を行うことが必要である。	850,000
熊取町	市町村保育所・幼稚園等巡回支援事業	町立保育所および認定こども園の子どもに関わる機関が、発達障がいや愛着障がい等の子どもについて、一人ひとりの特性や家庭背景等を理解し、適切に関わることのできる力量を養うことを目的に、スーパーバイザーや専門職の巡回を行う。	支援が必要な子どもや、その家庭の早期発見や、関係機関との連携などにつなげた。 延べ相談回数:34回 延べ相談件数:215件	今後とも支援が必要な子どもに対し、適切にかかわることができるように専門職の助言をいただきながら知識を得ていく。	432,000
熊取町	難聴児に対する補聴器交付事業	原則として両耳の聴力レベルが30db以上60db未満で、障害者総合支援法に基づく補装具の支給及び大阪府要綱に基づく助成の対象とならない軽度の難聴児に対して、言語及び生活適応訓練を促進するため、補聴器の購入と修理に要する費用の一部を助成した。	軽度の難聴児に対して、補聴器購入及び修理に要する費用の一部を助成することにより、当該児の言語及び生活適応訓練の促進に寄与した。 年間利用者数:4名	軽度の難聴児に対して、言語及び生活適応訓練を促進するため、本事業の継続が必要である。	92,825

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(優先配分枠) 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
熊取町	不妊治療等助成事業	不妊症の治療を受けている夫婦の経済的負担を軽減し、治療を受けやすい環境の整備を図ることを目的に、不妊検査及び配偶者間人工授精などの一般不妊治療(いずれも健康保険適用外の検査・治療に限る)に要した費用の一部を助成するもの。 ただし、保険適用外の治療に限る。	不妊症治療を受けている夫婦の経済的負担を軽減し、治療しやすい環境整備を図ることにつながった。 助成件数: 一般不妊治療 6件 特定不妊治療3件	経済的負担の軽減として助成を継続する必要がある、今後も引き続き、必要な方に支援が届くよう周知に努める。	137,660
熊取町	絵本で育む子どもとのふれあい事業	(ブックスタート事業)子育て支援課主催の乳幼児4ヶ月健診において、図書館、子育て支援課、子育て支援に関わる団体と連携して実施。絵本を通じて、親子のふれあいやコミュニケーションの大切さを伝え、図書館の乳幼児向け行事や町内の親子で出かけられる場の案内など、スタッフが親子に1対1で説明を行い、絵本1冊が入ったブックスタートバックを手渡している。また、4ヶ月児以外にも年齢に沿ったブックガイド、リーフレットを作成し、家庭での読み聞かせを推進する働きかけを行っている。 (子ども読書活動推進連絡協議会乳幼児専門部会研修会)「子ども読書活動推進連絡協議会乳幼児専門部会」の委員や所属する団体のメンバー、町内の様々な場所で子育て支援に関わる方に向けた研修会(絵本やわらべうた、子どもの発達など)を開催し、各自の活動のスキルアップにつながるよう、また様々な団体のスタッフとの交流の場になっている。	(ブックスタート事業)絵本を通じた親子のコミュニケーションの大切さを伝え、町の子育て支援の情報を発信できた。 (子ども読書活動推進連絡協議会乳幼児専門部会研修会)子育て支援に関わる方に向けて図書館職員と住民団体の協力のもと絵本とわらべうたの研修を行った。 ブックスタートバック配布率:(バック配布数/4ヶ月児健診対象者数)100%	(ブックスタート事業)引き続き、様々な関係部局や住民団体が連携し、子育てを見守っていることを伝えるとともに、図書館の利用へとつなげていく。 (子ども読書活動推進連絡協議会乳幼児専門部会研修会)今後は、各団体の課題を見ながら外部講師による研修についても検討していく。	204,172
熊取町	産前・産後支援事業	紙の母子健康手帳を補完するものとして、子育て世代にとって身近なツールであるスマートフォンを活用した「子育てアプリ」を導入することで、従来からの対面による、妊娠中から出産・子育てまで切れ目のない子育て支援を強化した。	母子健康手帳交付時や乳幼児健診など、保健師面接の機会を活用してアプリの周知に取り組んだことにより、令和5年度末で1262件の登録となっている。 従来からの手法に加え、アプリによる子育て情報の発信を行うことにより、必要な情報が必要な人へタイムリーに直接届けることができた。そのことにより、利用者の育児不安や負担の軽減を図っている。アプリの機能のひとつとして、「予防接種受け忘れ防止お知らせ」があり、忙しい中での接種スケジュール管理に役立っている。 アプリの利用率:年間出生数の100%	子育て世代にとって身近なツールであるスマートフォンを活用した「子育てアプリ」による子育て情報の発信は、従来からの対面による、妊娠中から出産・子育てまで切れ目のない子育て支援を強化するものとして有効であり、継続して提供していく必要がある。	660,000

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(優先配分枠) 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
田尻町	不妊治療事業	不妊症の治療・検査に係る費用を一部助成し、経済的負担の軽減を図る。この助成事業では、治療の初期段階から高度治療に至るまでの総合的な支援を実施する。	対象者の経済的負担を軽減することで、より早期に不妊症に関する治療・検査を開始するきっかけづくりとすることができた。また、適齢期に妊娠・出産を迎えられることで母子ともに安全な出産につながるきっかけとなったと考えられる。	今後も対象者の経済的負担を軽減し、より早期に不妊症に関する治療・検査を開始するきっかけづくりとすることができるよう、継続して事業を実施し、事業内容の周知をおこなっていく。	187,180
田尻町	発達障がい児療育支援事業	大阪府発達支援拠点において、個々の特性に応じた個別プログラムによる専門療育をうけることができるよう市町村負担金を補助する。	大阪府発達支援拠点において実施される個別療育を活用し、発達障がい児への専門的な療育の提供を図ることができた。	利用者からのニーズがあり、自閉スペクトラム症等の児童に対して専門的な療育を提供するために、今後も引き続き事業を実施する。	340,000
岬町	市町村相談対応強化事業	スーパーバイザーを設置し、相談アセスメント強化のための体制整備を行う。	個別ケース検討会議でスーパービジョンを得ることで、職員の虐待対応力と関係機関の連携の向上、またケースへのケアの専門性を求められる中で支援の質の確保、職員の専門性の向上、実践能力が高められた。	スーパーバイザーを設置することにより、適切な助言や指導を通して、虐待の共通アセスメントツールへの対応を図る。	1,097,040
岬町	市町村保育所・幼稚園等巡回支援事業	発達障がいに関する知識を有する公認心理士等の専門職が町内保育所、幼稚園、認定こども園、小学校等へ巡回し、施設等の職員や保護者に対して、発達障がいの早期発見・早期療育を目的に助言を行う。	公認心理士等の専門職が直接出向き、保育士や幼稚園・学校の教諭と、情報共有することにより、発達障がいの早期発見につなぎ、その後の対応や支援について検討することができた。	子どもを取り巻く環境が多様化し、その課題が多岐に渡るようになり、家族関係、経済的問題等の複合的な課題を抱える事例がみられる。今後も子どもの見守りや保護者の養育について支援を検討し、対応していく。	896,000

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(優先配分枠) 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
太子町	・市町村保育所・幼稚園等巡回支援事業(保育士・作業療法士・言語聴覚士分) ・軽度難聴児補装具給付事業	【市町村保育所・幼稚園等巡回支援事業(保育士・作業療法士・言語聴覚士分)】 発達障がいに関する知識を有する保育士等が保育所や幼稚園、集団健診等への巡回支援を実施し、保育士等の支援者や保護者に対し、発達障がいの早期発見や早期療育の重要性等について助言、指導を行う。 【軽度難聴児補装具給付事業】 軽度難聴児の言語獲得や健全な発達の促進のため、補聴器装用支援を実施することで、障がいを抱える子どもの健やかな発達を支援する。	【市町村保育所・幼稚園等巡回支援事業(保育士・作業療法士・言語聴覚士分)】 保育士等が巡回相談などを行い、発達の観点などから課題を抱える子どもを早期発見し、円滑な支援を行うことにより課題を軽減することができた。 【軽度難聴児補装具給付事業】 軽度難聴児の言語獲得や健全な発達の促進のため、補聴器装用支援を実施することで、障がいを抱える子どもの健やかな発達を支援することができた。	【市町村保育所・幼稚園等巡回支援事業(保育士・作業療法士・言語聴覚士分)】 集団健診や巡回支援の際の助言内容、対応方法について、保護者も安心して相談することができ、また保健師や保育士等のスキルアップにつながっているため、事業の継続が重要である。 【軽度難聴児補装具給付事業】 知的発達につながる重要な支援であるため、今後も引き続き事業継続を行っていく。	4,451,910
太子町	・市町村保育所・幼稚園等巡回支援事業(臨床心理士分) ・児童及び保護者支援事業	【市町村保育所・幼稚園等巡回支援事業(臨床心理士分)】 発達障がいに関する知識を有する臨床心理士が保育所や幼稚園、集団健診等への巡回支援を実施し、保育士等の支援者や保護者に対し、発達障がいの早期発見や早期療育の重要性等について助言、指導を行う。 【児童及び保護者支援事業】 子育てに不安を抱えていたり、自信が持てない保護者や子どもへの不適切な関わりがみられる保護者等に対し、子育て応援プログラム「ふわり」を実施する。	【市町村保育所・幼稚園等巡回支援事業(臨床心理士分)】 臨床心理士が巡回相談などを行い、発達面や心理面の課題を抱える子どもを早期発見し、円滑な支援を行うことにより課題を軽減することができた。 【児童及び保護者支援事業】 保護者が子どもの発達を理解し、適切な関わり方を学ぶ等、子育てのスキルを身につけることで、保護者の自己肯定感を高め、よりよい親子関係を支援することができた。	【市町村保育所・幼稚園等巡回支援事業(臨床心理士分)】 各園でも対応に困る児は年々増えており、臨床心理士の立場で発達の、心理的な視点での確に助言・指導することにより、各園の保育士のスキルアップにもつながっているため、今後の事業継続が重要である。 【児童及び保護者支援事業】 親の関わりのより良い変化により、子どもの育てにくさが改善につながることで、効果的な育児支援につながっている。育児に不安や負担をもつ親は年々増えており、事業の継続が重要である。	4,260,692
太子町	・学習支援事業	【学習支援事業】 子どもの学習支援にあたっては、学習に取り組む以前に、子どもの家庭全体を含めた支援が必要な場合があることから、子育て連携支援員を配置し、子ども及びその家庭の生活支援を行い、学習ができる環境を整えるなどの支援を行うとともに、対象児童に対し、学校の勉強や進学に向けた準備、卒業後の進路・就労に向けた支援などを含め、学習面での支援を実施する。 また、支援にあたっては、学校をはじめ関係機関との連携、調整を行う。	【学習支援事業】 福祉分野と教育分野との協働により、貧困状況にある子どもに対して、自立の基礎となる学力、学習力を向上させるために学習支援を実施するとともに、健やかに育成される環境を整備するために日常生活支援を実施した。子どもたちへの個別支援を実施することで、貧困の連鎖につながらないよう、学習の補完や心理面・情緒面の支援を行うことができた。	【学習支援事業】 今後は、事業の実施を通じて、学校の現場においても、家庭背景や生活を見るための視点を持ち、子どもらに置かれている環境への理解を深めてもらえるよう、連携を深めたい。	2,999,702

令和5年度 大阪府新子育て支援交付金(優先配分枠) 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
河南町	心理士相談配置事業	発達障がいに関する知識を有する心理士の専門員が認定こども園、集団健診等の子どもやその保護者が集まる施設・場への巡回支援を実施し、施設等の職員や保護者に対し、発達障がいの早期発見や早期療育の重要性等について助言・指導を行う。	認定こども園、集団健診等、子どもやその保護者が集まる施設等に巡回支援を実施することにより、施設の従事者や保護者に発達障がいの早期発見、早期療育への気づきを促すことができた。	今後も継続して事業を行うことにより対象児をゆつくり観察し、子どもにとって一番良い方法を保護者とともに導くことができると考える。	7,526,364
千早赤阪村	発達障がい児療育支援体制整備事業及び障がい児保育支援事業	<p>○発達障がい児療育支援体制整備事業</p> <p>・児童福祉法の改正により、平成24年度から障がい児の通所支援の提供体制が再編されるとともに、その実施主体が市町村となる。発達障がい児については、対象児が増加傾向にあり、二次障がいの予防の観点から、早期発見、早期療育の体制整備が急務となっている。</p> <p>については、下記の事業を行い、体制整備を図る。</p> <p>①発達障がい児に対する専門療育の場の確保 ②関係部局等による体制整備の連携強化 ③認定こども園関係職員研修の実施 ④公認心理士の委託</p> <p>○障がい児保育支援事業</p> <p>・発達障がい児が村内の特定教育・保育施設において療育を受けることができるよう、発達障がい児を受け入れる村内の施設に対し、加配配置のために必要な人件費を運営費補助金として交付する。児童福祉法による保育所運営費国庫負担金等の職員配置基準以外に職員を加配する場合とする。</p>	<p>村内の認定こども園で、発達障がい児の受け入れを促進し、発達障がい児の療育支援体制の充実を図り、早期に適切な治療、療育を行える体制を構築し、子どもの成長段階(ライフステージ)に応じた的確な支援を展開し、発達障がい児やその家族も地域で安心して生活が送れる環境づくりを推進することができる。</p>	<p>○発達障がい児療育支援体制整備事業 今後も引き続き事業を実施していく。</p> <p>○障がい児保育支援事業 今後も引き続き事業を実施していく。</p>	4,086,994
千早赤阪村	市町村乳幼児健診かおテレビ活用事業	<p>○乳幼児健診かおテレビ活用事業</p> <p>乳幼児健診現場における保健師の見立てとともに、かおテレビ(注視点検出による社会性発達の評価補助装置)を活用することにより、乳幼児期からの発達特性を客観的指標として捉えることができ、保護者に対して早期に発達障がいの気づきを促し、早期に適切な支援につなぐ。また、特性に応じた対応について助言を行う。</p>	<p>乳幼児健診現場における保健師の見立てとともに、かおテレビ(注視点検出による社会性発達の評価補助装置)を活用することにより、乳幼児期からの発達特性を客観的指標として捉えることができ、保護者に対して早期に発達障がいの気づきを促し、早期に適切な支援につなぐことができた。なお対象者全員にフォローができています。</p>	<p>○乳幼児健診かおテレビ活用事業 今後も引き続き事業を実施していく。</p>	304,566
千早赤阪村	児童虐待防止対策強化事業	<p>○スクールソーシャルワーカー配置事業</p> <p>・村の教育現場等の実情を把握し、児童虐待対応の経験が豊かなスクールソーシャルワーカー1名を配置し、地域住民への広報啓発事業を行う。</p>	<p>児童虐待防止ネットワークを強化することにより、虐待を未然防止、早期発見・早期対応し、虐待等による要保護児童やその家族への適切な対応、早期解決へつなげることができた。多様な子育て家庭への相談対応や虐待通告対応をより迅速及び的確に行い児童虐待の早期予防、また要保護児童対策地域協議会の運営の強化を図ることができる。</p>	<p>○スクールソーシャルワーカー配置事業 今後も引き続き事業を実施していく。</p>	354,701